

平成25年度 行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ
3 大規模事業評価の結果の反映状況	61 ページ

平成26年2月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成25年度に実施した行政評価の結果を平成26年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

(1) 政策評価・施策評価

平成25年度の政策評価・施策評価は、平成24年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、57施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成26年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成26年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。施策ごとの構成事業の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

(2) 大規模事業評価

平成25年度の大規模事業評価は、宮城野原広域防災拠点整備事業（土木部所管）について計画評価を実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（大規模事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、事業を実施することは適切であると判断した。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成26年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、61ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の体系に基づく21政策、57施策について、平成25年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

○ 評価結果

・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成25年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ 評価結果の反映状況

・ 事業名及び担当部局

平成26年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ 新規等

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

・ H26当初予算額

平成26年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業、及び宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画において「非予算的手法」としている事業については、「-」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

・ H25当初予算額

平成26年度に実施を予定している事業の平成25年度当初予算額を千円単位で記載している。平成26年度の新規事業、平成25年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの、及び非予算的手法により実施したものについては、「-」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は、業種や地域によって異なり、内陸部では、施設・設備の復旧が進み、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波による被害が甚大だった沿岸部では、土地のかさ上げ等インフラの復旧が道半ばであり、本格復興がこれからという地域もある。 ・企業を今後も誘致していくためには、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。 ・県の重点分野である自動車関連産業や高度電子機械産業等のさらなる振興と、次代を担う新たな産業の育成が必要である。 ・トヨタ自動車東日本(株)などの関連企業の集積に対応する施策及び県内企業の参入支援や取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 ・本施策に対する県民意識は、類似する取組である震災復興の政策3施策1を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足度については「分からない」の割合が比較的高いと思われる。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害がなかった内陸部では、復旧の次の段階として、企業のニーズに応じた、相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援事業を強化し、津波被害が甚大だった沿岸部では、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」などにより、引き続き、施設や設備の復旧・復興に係る支援を重点的に進めるなど、それぞれの地域の状況に応じたきめ細かな支援を行う。 ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 ・本格的な復興に向け、自動車関連産業や高度電子機械産業等の関連企業等の工場や設備の復旧を引き続き支援するとともに、企業誘致を継続し、地元企業の取引拡大を積極的に進め、本県及び東北のものづくり産業の復興を牽引する。さらに、産業振興を確かなものとするため、自動車関連産業等へ続く、航空機や医療等の次代を担う新たな産業の育成・振興を図る。 ・自動車関連産業の振興については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しする。企業訪問を強化し、企業の要望をよく聞き、きめ細かい対応を心がける。 ・満足群の向上に向けて、事業の内容や成果について、県政だよりやホームページなどを活用し、広報・周知をこれまで以上に進めていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策1に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		3,807	4,028
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		15,000	90,000
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		1,780	2,789
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		229,312	358,750
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部		74,243	64,934
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,275	1,344
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,600,000	3,400,000
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部		400,000	400,000
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11,254	10,861
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		3,000	3,000
富県創出県民総力事業	経済商工観光部	組替	[5,000]	5,000
富県共創推進事業	経済商工観光部	組替	1,066	1,122
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	42,000	39,466
情報通信関連企業立地促進奨励金[再掲]	震災復興・企画部		10,000	10,000
みやぎマーケティング・サポート事業[再掲]	経済商工観光部		9,668	10,711
クリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	環境生活部	組替	10,729	30,810
省エネルギー・コスト削減実践支援事業[再掲]	環境生活部		150,000	130,000
新エネルギー設備導入支援事業[再掲]	環境生活部		100,000	80,000
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業[再掲]	経済商工観光部		13,000	13,000
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部		-	-
施策1に関連する宮城県震災復興推進事業				
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		9,000	10,000
中小企業経営支援事業	経済商工観光部		647	532
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		450,000	1,600,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		155	150,215
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		300,000	1,000,000
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		2,082	2,193
中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		10,000	7,000
被災中小企業商品販売力等育成支援事業	経済商工観光部	組替	[30,400]	[29,600]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合に比べて「満足」の割合が低くなっている。施策の取組そのものに対する県民の認知度を向上させるため、当該施策を構成する各事業の状況や成果等について一層の周知を図ることが喫緊の課題である。 ・構成する8事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索、情報の収集と共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。 ・東日本大震災の発生後、各企業においては生産機能の回復・復旧が最優先の課題となっている。あわせて、新製品・新技術の開発を積極的に進め競争力を高めて新たな市場の開拓や商品展開等を図っていくという意欲の高い企業に対する産学官連携支援のあり方が課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来取り組んできた「学」のシーズを活用する手法を見直して「産」のニーズを重視した産学連携を指向し、有効で効率的な事業を展開するとともに、県民に向けて成果等の周知に努める。 ・市場ニーズにマッチした製品が実用化されるなど具体的な成果が現れるよう産業技術総合センターとの連携を深め、取組や実績について可視化を図るなど、効果的に取組を進めていく。 ・「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、他の支援施策や産業支援機関とも連携し、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援を行う。とりわけ、震災後に増加した被災企業からの相談案件に対する的確に対応する。 ・「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集の強化を図る。 ・「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携をこれまで以上に密にし、情報の共有化を図ることで知財活用を推進する。 ・「起業家等育成支援事業」においては、国の補助施策を入居者に周知し、活用できるよう支援していく。 ・「大学等シーズ実用化促進事業」においては縮小の方向とし、実用化に近く県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策2に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	42,000	39,466
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部		5,000	5,000

地域イノベーション創出型研究開発支援事業	経済商工観光部	組替	8,900	8,900
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		1,737	1,930
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部		5,000	5,000
試作開発支援事業	経済商工観光部	新規	15,200	-
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,807	4,028
起業家等育成支援事業[再掲]	経済商工観光部		1,780	2,789
未利用熟活用設備開発事業[再掲]	経済商工観光部	新規	2,500	-
施策2に関連する宮城県震災復興推進事業				
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		75,181	70,709
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部		575,386	498,745
医療機器製造販売業等促進計画事業	保健福祉部	組替	690	674

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 再開後の経営安定に向けた、販路回復・拡大につながる支援を継続することが必要である。 本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 出展や商談機会の創出・提供や新たな販路確保に向けた商品づくり支援、人材育成支援に取り組む。 「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策3に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域産業振興事業	経済商工観光部		17,741	18,676
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部	組替	105,916	-
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 ※県産ブランド品確立支援事業 ※地域イメージ確立支援事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業	農林水産部		15,019	15,517
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		159,998	156,448

みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業[再掲]	農林水産部	組替	3,622	-
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業[再掲]	農林水産部	組替	12,696	-
宮城県6次産業化ネットワーク活動交付金[再掲]	農林水産部		40,693	-
非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う 中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 農林水産部		-	-
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト[再掲]	経済商工観光部		-	-
施策3に関連する宮城県震災復興推進事業				
物産展等開催事業	農林水産部		10,355	10,680
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		811	-
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,727	4,976
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	10,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の 成果	やや遅れ ている
施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の 振興	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域のサービス業復興を急ぐ必要がある。 ・情報関連産業については、企業誘致や市場獲得支援を促進することにより、地域経済の活性化を図る必要がある。		
【対応方針】 ・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「地域商業等事業再開支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。 ・情報関連産業に関しては、民間投資促進特区や事業復興型雇用創出事業などによる誘致や事業拡張を図るとともに、コールセンター集積に伴い事務系人材育成の強化を図る。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策4に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部		29,071	23,066
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7,287	7,173
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	震災復興・企画部		2,777	2,730
情報通信関連企業立地促進奨励金	震災復興・企画部		10,000	10,000
IT産業事務系人材育成事業	震災復興・企画部		8,000	8,000
新商店街活動推進事業	経済商工観光部	組替	11,100	11,100
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000
中心市街地商業活性化計画策定支援事業[再掲]	経済商工観光部		1,020	1,520
仙石線多賀城地区連続立体交差事業[再掲]	土木部		375,000	931,200
市街地再開発事業[再掲]	土木部		29,984	32,550
施策4に関連する宮城県震災復興推進事業				
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[33,600]	[37,800]

商業機能回復支援事業	経済商工観光部	新規	450,000	-
被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		-	-
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,937,693	1,937,750
中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	経済商工観光部		[5,000]	[5,000]
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部	組替	5,400,000	-
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	やや遅れている
施策5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた支援が必要である。 原発事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な支援に向けた支援メニューの検討と事業者のニーズに応じたきめ細やかな対応を行っていく。特にインフラ整備の遅れにより事業の再開が遅れている沿岸部の事業者支援については、新たな支援制度や方策を探るなど、また、国等へ制度運用の緩和・改善などを要求していくなどの取組が必要であると考え。 「デスティネーションキャンペーン」を起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していくこととし、沿岸部については堅調な需要を見せている「復興ツーリズム」の受入態勢の充実や情報発信を積極的に展開していく。加えて防災教育や被災地研修を組み合わせた、教育旅行の誘致拡大などを図っていく。 外国人については、重点4市場（中国、台湾、香港、韓国）を対象とした積極的な誘客活動を展開し、回復を図っていくとともに、有望市場に対して東北各県や東北観光推進機構との連携のもと、本県の知名度向上を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策5に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
県外向け広報事業	総務部		24,797	24,128
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		6,566	6,592
教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	組替	4,436	989
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		96,400	68,000
非予算的手法:外国人観光客受入体制整備事業	経済商工観光部		-	-
観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部	新規	11,250	-

インセンティブツアー誘致促進事業	経済商工観光部	新規	5,000	-
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	組替	35,000	3,500
グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部		2,842	3,128
地域産業振興事業[再掲]	経済商工観光部		17,741	18,676
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀行)開催事業[再掲]	環境生活部		14,900	12,300
非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載 みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部		-	-
施策5に関連する宮城県震災復興推進事業				
自然公園施設災害復旧事業	経済商工観光部		30,000	20,000
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部		77,840	83,520
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部	新規	355,000	-
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部	組替	8,600	8,600
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		6,120	6,880
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		5,000	5,300
みやぎ復興ツーリズム推進事業	経済商工観光部		7,000	10,000
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		5,000	6,959
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部		16,000	20,000
農山漁村絆づくり事業	農林水産部	新規	6,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の 成果	概ね順調
施策6 競争力ある農林水産業への転換	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・県産品のブランド化に関しては、震災により商品を一定期間供給できなかったことにより、首都圏等の販路が減少している。また、原発事故による風評の影響により消費が減少している。 ・目標指標の「園芸作物産出額」に関する施設園芸への転換については、これまで本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため推進してきたが、震災後も引き続き、園芸産地の復活と地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくために、大規模な園芸団地化等の取組が必要となっている。 ・被災した農家のうち、地域の中核となる担い手として活躍してきた認定農業者等については営農再開の意欲も高く、経営規模の拡大への希望もあることから、収益性を高めた大規模な土地利用型農業ができるよう農地の集約化を推進することが求められている。 ・目標値を下回った「優良みやぎ材の出荷量」については、今後災害公営住宅等の建設が本格化するとにより、優良みやぎ材を含む県産材の供給体制の強化を図る必要がある。 ・水産業においては、未だ海底がれきが大量に存在し、冷凍冷蔵施設の整備が遅れるなど早期再開に向けた支援が必要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・主要都市での物産展の継続開催やアンテナショップや百貨店等での営業強化、民間企業等と連携した販売促進活動等、県産品の販路拡大を図る。また、県産品の信頼回復のため、各種広告媒体を利用し、県産農林水産物の安全性をPRする。 ・今後も水田農業から施設園芸への転換を図るため、効率的な土地利用計画に即した新たな園芸団地用の土地の確保を行い、地域の担い手の実状に沿った施設園芸の産地化を図る。あわせて亶理山元地域のいちご生産団地や石巻地域のトマトきゅうりの生産団地など被災地域をリードする園芸産地の復興支援を行う。 ・比較的被害の少ない農地では既存の補助事業等により、新たな農地の購入・賃貸を支援し集約化を図るとともに、津波被災地においては、農地整備事業等によるほ場の大区画化を推進する。 ・優良みやぎ材を生産するための木材乾燥施設導入支援等、木材加工施設のさらなる整備を推進する。 ・水産業においては、引き続き早期再開に向けた支援を継続すると共に、競争力と魅力ある水産業を形成するため、生産を再開した水産加工品のシェア回復等を支援し、「水産加工品出荷額」等水産業関係の目標指標の実績値の向上を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策6に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城米産地強化対策事業	農林水産部		1,286	1,286
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部		162,616	165,612
みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部		3,435	3,419
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部	組替	8,930	6,172
耕作放棄地対策事業	農林水産部	組替	640	568
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		2,430	1,541
飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部		1,976	2,344
アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部	組替	141,773	132,083
直接支払推進事業	農林水産部	新規	275,594	-
森林育成事業	農林水産部		742,462	311,808
県有林経営事業	農林水産部		308,992	310,248
みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部		1,769	-
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		51,000	70,000
みやぎの農工商連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部	組替	3,622	-
宮城県6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部		40,693	-
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部	組替	12,696	-
農道整備事業	農林水産部		31,500	136,500
「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	農林水産部	組替	2,000	-
人・農地プラン推進事業	農林水産部		96,293	-
農地中間管理事業	農林水産部	新規	273,976	-
養殖振興プラン推進事業	農林水産部		6,235	7,396
第11回全共宮城大会推進事業	農林水産部		1,627	101,780
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト[再掲] ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部	組替	105,916	-
食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業[再掲] ※県産ブランド品確立支援事業 ※地域イメージ確立支援事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業	農林水産部		15,019	15,517
県産こめ粉利用拡大事業[再掲]	農林水産部	組替	770	3,307

東アジアとの経済交流促進事業[再掲]	経済商工観光部		4,867	4,983
集落営農ステップアップ支援事業[再掲]	農林水産部		2,202	2,320
農林水産金融対策事業[再掲]	農林水産部		1,570,071	2,533,898
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業[再掲] ※被災施設再建支援事業	農林水産部		75,000	353,500
県産材利用エコ住宅普及促進事業[再掲] ※被災施設再建支援事業	農林水産部		327,500	
木質バイオマス活用拠点形成事業[再掲]	農林水産部		40,000	43,000
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部		133,000	145,694
新しい植林対策事業[再掲]	農林水産部		24,000	24,206
施策6に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災災害復旧事業	農林水産部		20,996,938	25,957,109
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		3,301,989	2,140,350
被災農家経営再開支援事業	農林水産部		551,833	1,734,000
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		869,696	7,000,000
経営改善支援事業	農林水産部		920	971
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		-	-
畜舎等施設整備支援対策事業	農林水産部		7,880	44,000
農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		241,454	634,233
自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部	新規	4,943	-
復興整備実施計画事業	農林水産部		38,600	132,010
地域農業経営再開復興支援事業	農林水産部		437,068	232,000
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		26,175,034	12,463,819
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		4,365,830	-
みやぎの繁殖雌子牛保留推進復興支援事業	農林水産部		15,080	30,600
新技術導入広域推進事業	農林水産部		5,660	-
IT活用営農指導支援事業	農林水産部	新規	7,000	-
経営再建家畜導入支援対策事業	農林水産部		4,179	27,000
食料生産地域再生のための先端技術展開事業	農林水産部		53,632	49,000
みやぎの農業・農村復旧復興状況発信事業	農林水産部		1,857	3,000
林業・木材産業活力維持緊急支援事業	農林水産部		40,000	-
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部		2,491,020	1,083,663
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		1,532,800	2,100,000
水産物加工流通施設復旧支援事業	農林水産部		1,025,000	1,435,000
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		6,608,905	4,550,424
養殖生産物衛生管理対策事業	農林水産部		5,000	5,000
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部		2,670,833	3,500,000
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		100,807	258,007

栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		294,924	124,990
水産試験研究機関復旧整備事業	農林水産部		1,294,445	420,198
水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	農林水産部		4,191,207	2,286,123
漁業経営改善強化支援事業	農林水産部		6,494	7,142
加工原料等安定確保支援事業	農林水産部		20,000	58,000
水産流通加工業者復興支援事業	農林水産部		8,700	[10,290]
漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部	新規	-	-
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(受託試験研究)	農林水産部		17,144	-
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		100,000	210,000
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産部		9,107	5,700

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	概ね順調
施策7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
○食の安全安心の確保		
・放射性物質の検査については、検査体制も整ったが、県民の安全安心に対する不安が払拭しきれていない。		
○地産地消や食育を通じた需要の創出		
・東日本大震災により被災した、県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、更なる地産地消の推進が求められている。		
・県産木材については、利用推進を図るためにも利用意義について県民の意識向上が必要である。		
【対応方針】		
○食の安全安心の確保		
・継続的に放射性物質の検査を実施するとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより消費者の食の安全性に対する理解を深める取組を進める。		
○地産地消や食育を通じた需要の創出		
・県内の量販店や飲食店と連携し、地産地消フェアの実施など様々なPR活動を通じて、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。		
・県産木材の利用意義について、フェアやみやぎまるごとフェスティバル等のイベントに参加するなど理解度向上に取り組んでいく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策7に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部		11,731	11,156
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		1,832	2,029
輸入食品検査強化事業	環境生活部		22,112	21,567
県産こめ粉利用拡大事業	農林水産部	組替	770	-
食育・地産地消推進事業	農林水産部	組替	7,758	3,337
学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部	組替	1,679	-
土壌由来リスク管理事業	農林水産部	組替	3,403	-

生がきノロウイルス対策事業	農林水産部	組替	800	2,534
みやぎ材利用センター活動支援事業[再掲]	農林水産部		1,769	-
みやぎの食育推進戦略事業[再掲]	保健福祉部		2,752	2,746
非予算的手法:HACCP定着事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部		-	-
施策7に関連する宮城県震災復興推進事業				
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		13,796	14,522
水産物安全確保対策事業	農林水産部		13,899	18,293
放射性物質検査対策事業	環境生活部		9,841	5,819
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		18,577	24,000
残留放射性物質検査関係事業	農林水産部	新規	13,562	-
農産物放射能対策事業	農林水産部		46,873	46,000
放射性物質影響調査事業	農林水産部		41,840	42,000
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		189,198	232,945
給与自肅牧草等処理円滑化事業	農林水産部		5,832	6,000
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		109,906	96,800
草土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		539,927	211,000
森林除染実証事業	農林水産部		76,177	-
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部	新規	12,500	-
みやぎ県産品魅力発信事業	農林水産部		50,000	-
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁	新規	4,493	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の 成果	やや遅れ ている
施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の 立地促進	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・中国については、県産品の輸入規制や関係悪化があるものの、最大の市場であることから、県内事業者のニーズに応じたきめ細かな支援を行う必要がある。 ・中国でのビジネス展開に一定のリスクが伴うことから、中国以外の東アジア、東南アジア、ロシア、欧州等でのビジネス展開を促進する必要がある。 ・輸出など海外取引を志向する潜在的なニーズを掘り起こすとともに、相談事業や商談会等県の支援策の認知度を更に高める必要がある。 ・商談会については、事前に個別企業ニーズや課題を把握し、事後には海外企業との取引拡大に向けたフォローアップを行うなど、一貫した対応により、より多くの成果を生み出していく必要がある。 ・外資系企業の立地促進については、震災後の注目度上昇による海外企業からの照会の増加に応える情報発信を行い、本県に投資意欲のある企業を発掘し、協業契約から企業本体の本県進出・法人設立等まで、各段階のニーズに応じた支援を実施する必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・中国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路の開拓を検討している事業者まで、その県内事業者のニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 ・台湾工商協進会等関係機関との連携強化による台湾でのビジネス支援やマッチング機会の創出、豊富な天然資源を背景に経済成長を続けるロシアを対象としたセミナーの開催、専門家等による海外ビジネス支援に新たに取り組む。 ・県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行う。 ・商談会参加企業に対しては、事前の訪問やヒアリングを十分行い、継続商談の案件については、現地協力機関、ジェトロ仙台等の専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザー、県海外事務所、七十七銀行等と連携し、より多くの取引実現を図る。 ・外資系企業の誘致に当たっては、英語版サイト等での情報発信を積極的に行うとともに、製造業・IT産業の立地を促進するため、復興特区制度を活用した法人税などの優遇税制による支援を行う。また、東北大学の技術を活用したR&D(Research & Development:企業の研究開発部門)の誘致へ向けて、これまで築いてきた友好関係にある地域とのネットワークを積極的に活用する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策8に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		42,395	32,214
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		13,800	12,000
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,664	1,849
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	2,411	1,650
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		4,867	4,983
ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		2,408	3,996
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	5,323	3,505
国際協力推進事業	経済商工観光部		2,481	2,771
東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	新規	833	-
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業[再掲]	農林水産部	組替	12,696	-
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,348	4,819
非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部		-	-
施策8に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		1,900	2,000
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 当面東日本大震災からの復興需要に伴い、東北地方の経済活動は活発化しているが、あくまで一時的なものであり、今後は下記のような中長期的な対応策を講じていく必要がある。 ①数年後をにらんだ需要創出策を講ずる。 ②東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する。 ③その際には東北地方が一体となって地域活性化に取り組む仕組みを確立する。		
【対応方針】 ・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施、海外共同事務所を利用した商談会の実施、山形県との連携基本構想を着実に進め、圏域内の資源を有効に活用して、東北全体としての経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぎ、震災からの復興を目指す。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。 ・当地方の中小企業の技術力向上や人材育成事業など地元企業のレベルアップをはかりながら、研究・開発機関の誘致・支援及び新規参入支援を進め、広域経済圏における企業の競争力向上に努める。 ・ほくどう未来戦略会議などで広域経済活性化策について検討・実施する。 ・ILC(※)計画の誘致など、東北のリーディングプロジェクトへの協力と推進を図る。 ・広域的課題解決のため、道州制導入を推進する。		
※ ILC(International Linear Collider:国際線形加速器)計画とは、地中に全長31～50kmの直線状の加速器をつくり、現在達成しうる最高エネルギーで電子と陽電子の衝突実験を行う計画である。宇宙初期に迫る高エネルギーの反応をつくり出すことで、未知の素粒子の発見が期待できるなど、基礎科学研究分野における世界最先端の実験施設となる。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策9に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域連携推進事業	震災復興・企画部	組替	2,316	1,183
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		74,243	64,934

食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト[再掲] ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部	組替	105,916	-
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業[再掲]	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部		6,566	6,592
教育旅行誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	4,436	989
非予算的手法:外国人観光客受入体制整備事業[再掲]	経済商工観光部		-	-
海外事務所運営費補助事業[再掲]	経済商工観光部		42,395	32,214
東アジアとの経済交流促進事業[再掲]	経済商工観光部		4,867	4,983
高規格幹線道路整備事業[再掲]	土木部		12,017,433	11,030,000
地域高規格道路整備事業[再掲]	土木部		3,996,400	1,998,200
港湾整備事業[再掲]	土木部		5,441,410	3,872,460
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業[再掲]	環境生活部		14,900	12,300
施策9に関連する宮城県震災復興推進事業				
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部		6,120	6,880
みやぎ観光復興イメージアップ事業[再掲]	経済商工観光部		5,000	5,300

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の 成果	概ね順調
施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会や厳しい経済情勢から、今後、産業活動を支える生産性の高い優秀な人材の育成・確保は、業種を問わず一層重要性を増していくことが予想されている。 ・子ども達や学生の産業理解や職業観・勤労観の醸成、企業在籍者や事業者のビジネススキルの向上など、産業活動につながる多様な人材育成の取組を展開していく必要がある。 ・製造業の分野においては、多くの誘致企業が操業を開始し、特に自動車関連産業や高度電子機械産業の集積が進んでいる現状から、これらの産業を担う立地企業等のニーズにマッチした人材育成と企業が安定的に人材を確保できる環境が必要である。 ・農林水産業の分野においても、深刻な従事者の減少や高齢化等の現状から、より効果的な新規就業者の育成・確保に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・沿岸部においては、各地域によって産業構造や必要とされる人材が異なることから、復旧・復興が最優先課題ではあるものの、将来を見据えたきめ細かい人材育成への支援が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ産業人材育成プラットフォームの取組により、中長期的な視点を持って、参画団体が取り組むライフステージに応じた幅広い人材育成を支援するとともに、参画団体による国等の外部競争資金を活用した人材育成プログラムの展開を支援し、社会の変化に対応した多様な人材育成機会の創出に努めていく。 ・小中学生に向けた「ものづくり志向」を促す各種イベントの展開や高校生・大学生に対する工場見学会の積極的な実施等、企業のニーズに対応できる優秀な人材を産業界や学校教育との連携により育成し、関連企業への就職促進を通じて人材確保を支援していく。 ・小中学生や未就業者、一般県民等を対象とした体験型プログラムや個々の就業希望者のニーズに合ったきめ細かな就業支援策の展開等により、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・各地域の産学官連携による人材育成を推進する「圏域版産業人材育成プラットフォーム」(県内7圏域に設置)の取組により、地域で必要とされる人材を地域の力で育成する体制づくりを引き続き推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策10に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済工商観光部		1,718	1,859
ものづくり人材育成確保対策事業	経済工商観光部		21,400	6,400

ものづくり産業人材アシスト事業	経済工商観光部		[35,000]	[35,000]
新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部		381,899	107,631
森林整備担い手対策基金事業	農林水産部		4,150	6,170
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,585	2,430
林業後継者育成事業	農林水産部		411	-
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済工商観光部		74,243	64,934
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済工商観光部	組替	42,000	39,466
みやぎマーケティング・サポート事業[再掲]	経済工商観光部		9,668	10,711
進路達成支援事業[再掲]	教育庁		7,277	11,179
宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業[再掲]	教育庁		[26,740]	-
産業人材育成重点化モデル事業[再掲]	教育庁		35,821	34,585
みやぎクラフトマン21事業[再掲]	教育庁		3,068	33,855
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業[再掲]	教育庁		16,000	2,300
「女性のチカラは企業力」普及推進事業[再掲]	環境生活部		600	638
高卒就職者援助事業[再掲]	経済工商観光部		4,190	4,692
温暖化防止森林づくり担い手確保事業[再掲]	農林水産部	組替	7,000	5,365
施策10に関連する宮城県震災復興推進事業				
離職者等再就職訓練	経済工商観光部		627,914	749,319
農業参入支援事業	農林水産部	組替	410	456
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		91,593	101,000
新規高卒未就職者対策事業	教育庁		[21,757]	[43,555]
みやぎの専門高校展事業[再掲]	教育庁		856	1,911
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業[再掲]	教育庁		2,912	4,587
県立高等学校キャリアアドバイザー事業[再掲]	教育庁		[160,692]	[143,388]
非予算的手法:地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部	新規	-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策11 経営力の向上と経営基盤の強化	施策の成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、経営基盤の回復又は強化のための支援が急務となっている。 ・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、販売力の強化が必要となっている。 ・金融円滑化法の期限が終了し、企業の資金繰り対策の強化が必要となっている。 ・経営基盤の強化とあわせ、総合的な経営支援が求められている。 ・農業については、生産者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 ・集落営農が促進されているが、更なる生産性の向上とともに、経営の強化が課題である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程の中で、企業に対し、ステージにあった必要な資金援助を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・金融円滑化法の終了により、経営が悪化することも予想され、経営強化のための指導や、セーフティネット的な資金援助等を拡大していく。 ・事業者が支援を必要とするときに的確に支援に応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、事業のPRを強化する。 ・地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期営農再開に向けた各種補助事業を導入し、経営の安定と向上に向けた支援を行う。 ・地域の実情に応じた特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策11に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部	新規	10,000	-
県中小企業支援センター事業	経済商工観光部		168,111	169,933
みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部		9,668	10,711
産業復興相談センター支援事業	経済商工観光部		2,001	1,747
中小企業金融対策事業	経済商工観光部		67,801,107	63,279,245

集落営農ステップアップ支援事業	農林水産部		2,202	2,320
農業経営高度化支援事業	農林水産部		210,454	211,995
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,570,071	2,533,898
建設産業振興支援事業	土木部		2,513	2,731
水産都市活力強化対策支援事業[再掲]	農林水産部		51,000	70,000
非予算的手法:国営土地改良事業負担金償還対策事業	農林水産部		-	-
施策11に関連する宮城県震災復興推進事業				
小規模企業者等設備導入資金	経済商工観光部		385,000	385,000
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		78,800,000	95,416,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業	経済商工観光部		1,612,545	321,562
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		1,467,200	1,878,000
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		1,000,000	1,000,000
被災地再生創業支援事業	経済商工観光部		52,500	30,000
津波被害土地改良区償還支援事業	農林水産部		14,000	26,000
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		934	1,198
天災資金利子補給(農林業)	農林水産部		-	-
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産部		4,528	37,500
土地改良区運営資金利子補給事業	農林水産部		-	-
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部		8,707	16,768
東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		-	-
天災資金利子補給(水産業)	農林水産部		-	-
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
復興企業相談助言事業[再掲]	経済商工観光部		9,000	10,000
中小企業経営支援事業[再掲]	経済商工観光部		647	532
経営改善支援事業[再掲]	農林水産部		920	971
漁業経営改善強化支援事業[再掲]	農林水産部		6,494	7,142

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量を東日本大震災前の水準に回復させる。 ・東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の利用者数の回復が遅れている。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められている。 ・東日本大震災では、道路や港湾など、沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。 ・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化するとともに、輸出貨物増加に向けて、輸出企業への個別訪問等を強化する。 ・新規就航の周知を図るとともに、新規路線開設に向けた誘致活動をさらに強化する。 ・各事業の実施に当たっては、復旧・復興事業などの国による手厚い支援制度を有効に活用しながら、一層のコスト削減と事業の効率化を図る。 ・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会的基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないように施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道や内陸部と結ぶラダー道路など、防災道路ネットワークの整備を促進していく。 ・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策12に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
高規格幹線道路整備事業	土木部		12,017,433	11,030,000
地域高規格道路整備事業	土木部		3,996,400	1,998,200
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		6,122,170	4,159,550
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部	新規	18,700	-
港湾整備事業	土木部		5,441,410	3,872,460

港湾利用促進事業	土木部		16,313	16,698
仙台空港利用促進事業	土木部		9,460	8,259
仙台空港民営化推進事業	土木部	組替	14,300	-
中坪・荷揚場地区整備事業	土木部		38,750	6,350
仙台空港周辺整備対策事業 ※仙台空港周辺整備対策協議会補助金	土木部		675	750
仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		129,760	386,156
「宮県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)	警察本部		36,587	27,715
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
施策12に関連する宮城県震災復興推進事業				
漁港災害復旧事業1	農林水産部		15,966,660	20,000,000
漁港災害復旧事業2	農林水産部		20,639,712	9,981,997
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		87,561	300,027
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		2,400,713	2,891,877
広域漁港整備事業	農林水産部		250,000	498,500
漁港環境整備事業	農林水産部		50,000	228,800
水産環境整備事業費	農林水産部		1,507,000	412,000
漁場生産力向上対策事業	農林水産部		21,158	25,749
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		59,906	-
廃油処理施設災害復旧事業	農林水産部		64,344	-
漁港施設機能強化事業	農林水産部		8,814,402	8,274,700
漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部		-	-
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		11,330,000	9,878,000
道路改築事業	土木部		5,568,564	6,009,750
道路改築事業(復興)	土木部		20,909,526	21,996,400
離島振興事業(道路)	土木部		3,017,900	1,709,800
交通安全施設等整備事業	土木部		1,287,000	1,414,500
道路維持修繕事業	土木部		7,849,739	6,647,234
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		17,485,496	24,417,450
港湾整備事業(復興)	土木部		16,476,903	2,045,580
港湾立地企業支援事業	土木部		1,444,090	-
都市計画街路事業	土木部	組替	8,841,900	22,184,321
農業団体被災施設等再建整備支援事業[再掲]	農林水産部		241,454	634,233

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2
 安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生き育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災からの復旧・復興を優先しながらも、国、市町村、関係機関や企業等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会の実現に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・職場における仕事と子育ての両立支援については、県の施策のみでは限界がある。 ・住民サービス向上のための財源確保については各自治体でも苦慮しているところである。また、財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て関連3法」が成立し、今後、幼保一体化のほか地域の子ども・子育て支援の充実が求められる。		
【対応方針】 ・今後とも、国、市町村がより施策の効果があげられるよう、協議・提案しながら互いに連携するとともに、仕事と家庭の両立を支援するため、企業等が育児休業制度に対する理解と積極的な活用ができるよう施策を展開する。また、次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境を整備するため、地域全体で子育てを支援する機運を醸成していくための県民運動を展開していく。 ・国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに市町村とも連携し、地域のニーズに対応した効率的な取組について検討する。また、企業においても、労働者の仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進められるよう、事業をさらに推進していく。 ・厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも、基金等を活用した保育所等の整備や人材育成への支援等により、子育て環境の改善に努める。また、「子ども・子育て関連3法」については、国の詳細な制度設計等、今後の動向に注視するとともに、必要に応じ、国に対して提言等を行っていく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策13に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部	組替	2,750	568
保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	新規	8,324	-
保育対策等促進事業	保健福祉部		369,359	352,538
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	53,609	11,000
児童クラブ等活動促進事業	保健福祉部		382,542	330,222

子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		14,315	11,892
子ども虐待対策事業	保健福祉部		26,210	27,777
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部	組替	38,980	3,570
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		192,138	107,458
小児救急医療対策事業	保健福祉部		33,068	32,545
地域周産期医療提供体制確保事業	保健福祉部		43,170	29,353
待機児童解消推進事業	保健福祉部	組替	3,649,833	1,585,550
周産期医療再生事業	保健福祉部		17,542	63,742
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部		6,748	62,183
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部	組替	10,000	10,000
「仕事」と「家庭」両立支援事業	経済商工観光部	組替	16,412	1,684
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業[再掲]	教育庁		6,021	3,430
施策13に関連する宮城県震災復興推進事業				
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		9,048	16,588
子どものこころのケア推進事業	保健福祉部		36,000	42,000
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業 (被災児童相談・生活対策事業)	保健福祉部		50,000	50,000
子ども支援センター事業	保健福祉部		90,000	101,000
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		3,860	6,110
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		35,000	41,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		450,000	550,000
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		787,500	304,737
保育所再開支援事業	保健福祉部		2,000	11,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		385,000	160,000
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		62,578	20,272
サポートセンター支援事業	保健福祉部		10,000	10,000
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業[再掲]	保健福祉部 教育庁		247,080	307,620

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの生活習慣の改善を図るためには、個々の家庭の問題として見過ごすことなく、社会全体の問題として地域と一丸となった取組が必要であるほか、子どもと身近に接する親自身の生活習慣や意識を高める必要がある。 協働教育の効果をさらに広げていくために、未実施市町への働きかけが必要となる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの望ましい生活リズム確立に賛同する組織、団体、企業等を会員とする「みやぎっずルルブル推進会議」を通じて「早寝・早起き・朝ご飯」といった子どもたちの望ましい基本的生活習慣の定着に向け、一層の普及啓発を図っていく。あわせて、生活習慣の改善と関連し、学校における子どもの肥満対策として、県内の7教育事務所に地域の健康課題に応じた学校保健支援チームを設置し、研修会等を行い、肥満対策等の健康課題に取り組む。また、今後は関連する体力・運動能力の向上や食育の施策を含め、保健福祉部局と連携し、より良い対策を研究していく。 さらに、地域で活動する子育てサポーターを育成するとともに、親同士の交流を図りながら子育てに必要な知識やスキルを学ぶ機会を提供し、より充実した家庭教育支援を行う。 協働教育プラットフォーム事業に取り組むことで、地域全体で子どもを育てる環境が整えられ、地域力の向上が図られることから、未実施市町の訪問や研修会・会議を通し、事業の趣旨とその有効性を説明する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策14に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
協働教育推進総合事業 ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		78,760	127,838
放課後子ども教室推進事業	教育庁		68,683	56,813
基本的な生活習慣定着促進事業[再掲]	教育庁		46,503	35,620
志教育支援事業[再掲]	教育庁		14,110	7,217
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		13,670	14,230
非予算的手法: はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策15 着実な学力向上と希望する進路の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興を支え、将来の宮城を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するよう促す「志教育」の一層の推進が必要である。 着実な学力の定着を図るためには、小中学校段階では主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズにつなげていくことが必要であるほか、高校段階では生徒の実態を踏まえながら、授業の改善による学力向上を図っていく必要がある。また、学校種に応じた教員の指導力の向上が求められている。 小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることが求められている。 新学習指導要領の実施に対応し、基礎的・基本的知識の定着と思考・判断・表現といった活用・応用力を高める取組が求められている。 震災等の影響により社会経済情勢が大きく変化する中であっても、大学等への進学や就職等、生徒が希望する進路を達成することができるよう支援していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 志教育の更なる推進を図るため、推進地区の指定や啓発教材の活用等を通じて、小・中学校、高等学校等における志教育の一層の普及啓発に取り組む。また、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の在り方や意義の啓発をはじめ、ボランティア活動や職場体験等、地域や家庭と連携した取組の充実を図る。 みやぎ学力状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果を分析し、指導に役立てる工夫・改善を行い、小・中・高等学校の各段階においてより一層の学習習慣の定着と学力向上を目指す。また、指導主事訪問を通じて教員の指導力向上や授業改善を図るほか、教育研修の充実を図っていく。 「学ぶ土台づくり」推進計画に掲げる「親子間の愛着形成」「基本的な生活習慣」「豊かな体験」の目標に即した事業を実施し、幼児教育の充実に向けた一層の普及啓発に取り組む。 新学習指導要領の重点事項である、英語教育・理数教育の充実を図るとともに、医師や地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業を展開する。 進学達成率の向上を図るため、拠点校における生徒の学習意欲や教員の指導力の向上を支援するなど、生徒の学習習慣の形成や進路指導体制の確立に向けた事業を充実させる。また、就職決定率の向上を図るため、NPOや企業等と連携した進路探求ワークショップやインターンシップの開催、県立高校へのキャリアアドバイザーの配置など、望ましい職業観や勤労観を養うための事業を充実させる。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策15に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
ネクストリーダー養成塾実施事業	環境生活部	新規	1,000	-
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		46,503	35,620
小中学校学力向上推進事業	教育庁		350,038	352,475
宮城県学力・学習状況調査事業	教育庁	新規	24,000	-
学力向上推進事業	教育庁		23,806	24,393
高等学校学力向上推進事業	教育庁		15,765	13,093
進路達成支援事業	教育庁		7,277	11,179
進学重点校学力向上事業	教育庁		5,713	6,000
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁		35,821	34,585
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		3,068	33,855
ICT利活用向上事業	教育庁		722	189
志教育支援事業	教育庁		14,110	7,217
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		6,021	3,430
幼・保・小連携推進事業	教育庁		1,007	1,027
宮城県版キャリアセミナーコーディネーター事業	教育庁		[26,740]	[25,997]
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		13,670	14,230
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	教育庁		16,000	2,300
みやぎフューチャースクール事業	教育庁	新規	6,298	-
産業人材育成プラットフォーム推進事業[再掲]	経済商工観光部		1,718	1,859
協働教育推進総合事業[再掲] ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		78,760	127,838
発達障害早期支援事業[再掲]	教育庁		874	875
高卒就職者援助事業[再掲]	経済商工観光部		4,190	4,692
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業[再掲]	教育庁		-	-
施策15に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		247,080	307,620
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,818,830	1,569,254
被災幼児就園支援事業	教育庁		1,119,190	929,089
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		6,184	4,973

高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,464,702	1,853,148
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,700,000	1,910,000
公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
みやぎの専門高校展事業	教育庁		856	1,911
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		2,912	4,587
県立高等学校キャリアアドバイザー事業	教育庁		[160,692]	[143,388]
中高一貫教育推進事業	教育庁		3,256	3,311

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策16 豊かな心と健やかな体の育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災の前例では、教育的配慮を必要とする児童生徒が震災後3年を経過した年に最大になったことが示されているため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・いじめ問題や不登校等の諸問題へ対応するため、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、きめ細かな相談体制の確立と問題の早期発見・早期対応に取り組む必要がある。 ・東日本大震災による影響により、自然体験活動を実施する学校が減少しており、実施校の拡大に向けた推進が必要である。 ・子どもたちの体力・運動能力の向上を図るため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の強化が必要であるほか、運動だけでなく規則正しい生活習慣や食生活の定着についても指導していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのきめ細かな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラー(※)の派遣等を継続するとともに、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速に組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、専門医等の関係機関と緊密な連携を図っていく。 ・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OBなどを配置するなど、校内指導体制の充実を図るとともに、学校だけでなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー(※)の活用や教育相談体制の充実を図る。 ・指導主事学校訪問の際に、体験活動の意義や在り方について継続的な指導・助言を行うほか、各教育事務所の担当指導主事を集めた会議での意見交換等を通じて、体験活動の一層の啓発・推進を図る。 ・制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例集の作成や教職員を対象とした講習会等の充実を図るほか、児童生徒や保護者に対して、運動や健康維持の重要性や基本的な生活習慣の大切さを啓発し、体力・運動能力の向上に向けた意識の高揚を図る。 <p>※ スクールカウンセラーは、学校において、面談をおして児童生徒本人の抱える心の問題を改善解決していくのに対して、スクールソーシャルワーカーは、専門的な観点から、子どもに影響を及ぼしている家庭、学校、地域などの様々な環境改善に向けて、学校からの情報を得て、家庭環境なども把握しながら、児童相談所等の関係機関と調整・連携を図り、個々の子どもの問題解決を図るものである。</p>		

評価結果の反映状況

宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策16に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)

宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎアドベンチャープログラム事業 ※みやぎアドベンチャープログラム事業 ※心の復興支援プログラム推進事業	教育庁		3,000	4,432
登校支援ネットワーク事業	教育庁		134,883	85,648
教育相談充実事業	教育庁		649,263	647,907
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		162,201	165,604
総合教育相談事業	教育庁		27,302	27,170
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	教育庁		1,201	1,269
生徒指導支援事業	教育庁		723,652	710,352
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,148	2,481
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		4,550	4,700
生徒指導対策強化事業	教育庁		49,395	46,538
学校給食備品整備事業	教育庁	新規	7,553	-
志教育支援事業[再掲]	教育庁		14,110	7,217
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		13,670	14,230
非予算的手法：豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動[再掲]	教育庁		-	-
施策16に関連する宮城県震災復興推進事業				
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		44,000	50,382
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,255,777	2,146,337
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		19,229	22,098

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2
 安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・教育を取り巻く環境の変化や、県立高等学校における各種改革を進める中で、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりが求められている。 ・「志教育」の考えに基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成させるため、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組の一層の推進が必要である。 ・特別支援教育については、児童・生徒一人ひとりの特性に応じた指導の充実を目指し、特別支援教育に対する理解の促進を図る必要がある。 ・「志教育」の考えに基づき、地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校経営の改善をより実効性のあるものに高めることが求められている。 ・教員の資質向上については、実践的指導力と人間性を重視した教員採用方法の改善や教員の資質向上のための取組が必要である。 ・教職員の多忙化の解消と教育の質の保証を図るため、ICTを活用したシステムの導入が求められる。 ・震災で被災した校舎の復旧を完遂するとともに、宮城農業高校、気仙沼向洋高校の再建に向けた取組を着実に実施する必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを推進するため、各学校への支援事業を継続的に展開するとともに、新入試制度の周知、(仮称)登米総合産業高校の開校準備、防災、観光、食品に係る新学科の設置準備を進める。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るとともに、適切な進路指導を進めるため、インターンシップ等実施の際の企業や関係行政機関との連携を積極的に進め、受入企業等の確保を図る。 ・特別支援教育については、仙台地区支援学校、東部地区高等学園の新設、光明支援学校の増築に係る工事を着実に実施し、狭隘化の解消を図るとともに、特別支援学校の児童生徒と小・中学校の児童生徒等との交流・共同学習機会の更なる創出を図る。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るとともに、地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校評価研修会の内容を充実させ、学校評価の結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるとともに、評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図る。 ・教員の資質向上を図るため、教員採用選考方法の改善に努める、優秀な人材確保に努めるとともに、経験段階や職能に応じた研修、特定の課題に対応した研修等を計画的に実施する。 ・教職員の多忙化解消のため、美田園高校での教務システム構築を全県に拡大するとともに小・中・高で活用できる汎用性の高い校務運営システムの構築を進める。 ・被災校舎の復旧については、宮城農業高校、気仙沼向洋高校の用地確保、校地造成設計及び校舎基本設計を計画的に進める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策17に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部		27,600	30,000
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		1,092,246	1,042,544
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		709	868
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		318	334
学校評価事業	教育庁		1,526	1,553
インクルーシブ教育システム構築モデル事業	教育庁	組替	14,823	28,334
特別支援教育研修充実事業	教育庁		831	860
特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		3,033	658
医療的ケア推進事業	教育庁		88,014	87,604
実践的指導力と人間性を重視した教員採用事業	教育庁		13,546	13,389
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※心のケア研修事業	教育庁	新規	1,180	-
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※防災教育等推進者研修事業	教育庁		347,583	243,427
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		3,247,817	2,794,871
発達障害早期支援事業	教育庁		874	875
県立高校将来構想推進事業	教育庁		176,419	35,429
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		13,670	14,230
施策17に関連する宮城県震災復興推進事業				
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		2,386,530	4,025,106
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		-	114,343
校舎等小規模改修事業	教育庁	新規	109,626	-
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		211,053	312,486
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		401	803
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		182,000	282,420
県立高校将来構想管理事業	教育庁		1,442	1,514
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い改善されているものの、沿岸地域を中心に業種・職種によっては雇用のミスマッチが発生しており、またがれき処理の終了に伴いその従事者の多くが離職を余儀なくされることが想定される。 ・県内の新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは東日本大震災による一時的な要因であることから、先行きは不透明である。また就職はできたものの、その離職率が高くなっている。 ・障害者雇用率が全国の数値を大きく下回るなど、障害者等を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。また県内の介護需要が増大する中で介護人材の確保が厳しい状況にある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業施策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、合同企業説明会の開催や「被災者等求職活動支援事業」による求職者等の実態調査のほか、求人への掘り起こし、求人・求職のマッチング等を行う。 ・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また職場定着支援方針に係る基礎資料とするための調査を実施する。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。 ・障害者の雇用促進に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また障害者雇用に係る実態を把握するための調査を実施し、必要な施策の検討を行う。介護人材の確保については、介護分野への学卒者の参入促進や潜在的有資格者の活用、介護職員の資質向上と定着のためのキャリア形成促進、処遇改善などの人材確保対策を講じていくこととしている。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策18に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	環境生活部		600	638

母子自立支援対策事業	保健福祉部		25,128	33,949
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		37,373	36,330
みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		17,878	17,735
就労支援事業	保健福祉部		3,127	2,399
障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部		4,521	4,601
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		46,488	45,323
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部		1,970	1,672
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,437	2,409
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		4,190	4,692
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		40,049,745	38,769,992
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部	組替	68,100	5,550
新たな農業担い手育成プロジェクト[再掲]	農林水産部		381,899	107,631
森林整備担い手対策基金事業[再掲]	農林水産部		4,150	6,170
沿岸漁業担い手活動支援事業[再掲]	農林水産部		2,585	2,430
「仕事」と「家庭」両立支援事業[再掲]	経済商工観光部	組替	16,412	1,684
進路達成支援事業[再掲]	教育庁		7,277	11,179
産業人材育成重点化モデル事業[再掲]	教育庁		35,821	34,585
みやぎクラフトマン21事業[再掲]	教育庁		3,068	33,855
宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業[再掲]	教育庁		[26,740]	[25,997]
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業[再掲]	教育庁		16,000	2,300
温暖化防止森林づくり担い手確保事業[再掲]	農林水産部	組替	7,000	5,365
施策18に関連する宮城県震災復興推進事業				
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		20,991	20,940
母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		176,279	254,035
雇用維持対策事業	経済商工観光部		16,000	326,000
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		66,000	90,000
被災者等求職活動支援事業	経済商工観光部	組替	[224,900]	-
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		[29,900]	[29,000]
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		5,395	6,850
みやぎ復興人材ネットワーク事業	経済商工観光部		[30,400]	[30,000]
みやぎの専門高校展事業[再掲]	教育庁		856	1,911
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業[再掲]	教育庁		2,912	4,587
県立高等学校キャリアアドバイザー事業[再掲]	教育庁		[160,692]	[143,388]
新規高卒未就職者対策事業[再掲]	教育庁		[21,757]	[43,555]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2
安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策19 安心できる地域医療の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 ・しかし、医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きい。 ・救急搬送時間については、各医療圏域の状況を踏まえた対応が必要である。		
【対応方針】 ・医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 ・救急搬送時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行っていく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策19に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1,411	1,411
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部	組替	113,400	106,200
女性医師支援事業	保健福祉部		7,000	10,500
看護師確保総合対策事業	保健福祉部		29,091	32,976
救急医療再生事業	保健福祉部		41,139	536,935
がん対策総合推進事業	保健福祉部	組替	87,363	79,502
認定看護師養成スクール助成事業	保健福祉部		7,740	5,390
初期・二次救急体制機能強化事業	保健福祉部		2,760	14,764
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	組替	183,175	196,090
医師育成機構運営事業	保健福祉部		55,434	47,246

搬送困難事例患者受入医療機関支援事業	保健福祉部		41,248	49,760
救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部		43,218	39,841
地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部		9,497	9,765
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部		99,280	70,405
精神障害者救急医療体制整備事業	保健福祉部		104,833	95,567
医学部設置支援事業	保健福祉部	新規	3,000	-
非予算的手法:地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部		-	-
施策19に関連する宮城県震災復興推進事業				
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		43,924	54,358
薬局整備事業	保健福祉部		-	-
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85,241	84,655
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部		5,344,370	4,951,512
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,311,505	5,169,819
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,205,998	774,499
人材確保・養成事業	保健福祉部		724,000	571,000
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部		3,530,000	3,706,680

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が全国下位であるとともに、県内市町村間において格差が生じている。 ・仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々に、様々な健康問題の発生が懸念される。 ・3歳児のむし歯本数は順調に減少を続けているが、全国的に見ると依然高い水準であることから、引き続き乳幼児のむし歯予防を図っていく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や重点的に取組む分野等に関して市町村職員の理解・認識を深め、その取組の強化を図るため、圏域毎に研修会等を実施するとともに、県民自らによる健康の維持・増進を促進するため、様々な機会・媒体を活用して積極的に普及啓発に取り組む。 ・被災者の健康を守るための各種事業を実施するとともに、市町村との共同により仮設住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査を実施し、問題を抱えた方の早期発見と関係機関が連携してフォローを行う。 ・引き続き乳幼児に対する歯みがき方法の指導や、乳幼児期の歯科保健指導に従事する保健師等を対象とした研修の実施により、むし歯予防の啓発に努めるとともに、フッ化物の活用に取り組んでいく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策20に関する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ21健康プラン推進事業	保健福祉部	組替	11,398	10,501
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		2,752	2,746
感染症対策事業	保健福祉部		26,929	26,019
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部		77,238	141,861
心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)	保健福祉部		4,484	4,260
歯科保健対策事業	保健福祉部		13,106	14,034
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		96,000	100,000
肝炎対策事業	保健福祉部		257,148	231,646

食育・地産地消推進事業[再掲]	農林水産部	組替	7,758	3,337
学校・地域保健連携推進事業[再掲]	教育庁		2,148	2,481
がん対策総合推進事業[再掲]	保健福祉部	組替	87,363	79,502
施策20に関連する宮城県震災復興推進事業				
健康支援事業	保健福祉部	組替	80,000	173,902
仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部	組替	40,361	
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		1,939	1,939
食生活支援事業	保健福祉部		12,800	13,000
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部		3,554	6,670
被災者特別健診等事業	保健福祉部		133,104	147,200
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		88,732	92,736
リハビリテーション支援事業[再掲]	保健福祉部		43,924	54,358
心のケアセンター事業[再掲]	保健福祉部		394,000	394,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・施策の進捗状況は概ね順調であるが、平成24年の県民意識調査結果では、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、上位にあり、平成23年の県民意識調査においても「重要」「やや重要」の割合(84.2%)に比較して「満足」「やや満足」の割合(41.1%)が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、「第5期みやぎ高齢者元気プラン」の着実な推進や、特別養護老人ホームの入所待機者解消など県民ニーズに対応した着実な成果の積み上げが必要である。 ・特に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めていく必要がある。		
【対応方針】 ・平成24年3月に策定された「第5期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいつくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護支援専門員をはじめとする介護職員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。 ・特に、特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、平成21年度に造成した基金も活用して効率的な整備促進を図るなど、重点的に取り組んでいく。 ・平成24年度から行っている地域ケア会議への専門職の派遣事業の継続や医療と介護の連携を見据えた先進地の情報収集や庁内組織での支援のあり方の検討など、地域包括支援センターが中核機関として機能を発揮できるよう各市町村と連携しながら体制の強化に取り組んでいく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策21に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部		46,030	52,335
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		3,480	3,666
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		1,281	1,448
認知症地域医療支援事業	保健福祉部	組替	16,059	12,327

特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		551,200	1,274,400
療養病床転換助成事業	保健福祉部		72	144
高齢者虐待対策事業	保健福祉部		1,439	1,829
介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		11,506	12,756
介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		2,346	2,371
認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	組替	4,055	3,877
在宅医療連携推進事業	保健福祉部	新規	119,955	-
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部	新規	4,317	-
介護人材確保推進事業	保健福祉部	新規	114,800	-
地域包括ケア普及啓発事業	保健福祉部	新規	1,866	-
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部	新規	3,645	-
地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業	保健福祉部	新規	1,566	-
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	保健福祉部	新規	4,998	-
施策21に関連する宮城県震災復興推進事業				
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		546,800	2,695,389
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部	組替	54,000	-
介護基盤緊急整備特別対策事業	保健福祉部		935,595	2,309,694
介護基盤復興まちづくり整備事業	保健福祉部	組替	-	-
健康支援事業[再掲]	保健福祉部	組替	80,000	93,408
被災地域福祉推進事業[再掲]	保健福祉部		1,100,000	[1,150,000]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、応急仮設住宅等での避難生活の長期化による健康状態への影響が懸念され、長期にわたる健康支援活動が求められる。 条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 難病患者等自立支援事業等については、事業や制度の周知により事業効果の向上が期待できることから、県事業の普及啓発をさらに行う必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 被災住民の健康状態の悪化を防止し、健康不安の解消を図るため、引き続き、心のケアセンター運営事業等を着実に推進していく。 啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 難病患者等自立支援事業等については、各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策22に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		843	896
高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		3,004	5,356
発達障害者支援センター事業	保健福祉部		24,000	24,000
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部		17,756	10,736
障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		60,180	58,670
地域福祉推進事業	保健福祉部		400	409
障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部		-	2,850
ALS等総合対策事業	保健福祉部		25,049	25,159

難病患者等自立支援事業	保健福祉部		9,995	9,553
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	保健福祉部 教育庁		7,284,734	948,774
障害児・者入所施設体制整備事業	保健福祉部	新規	824	-
障害者虐待防止対策支援事業	保健福祉部		5,983	6,565
障害者就業・生活支援センター事業[再掲]	保健福祉部		37,373	36,330
みやぎ障害者ITサポート事業[再掲]	保健福祉部		17,878	17,735
就労支援事業[再掲]	保健福祉部		3,127	2,399
障害者工賃向上支援総合対策事業[再掲]	保健福祉部		4,521	4,601
施策22に関連する宮城県震災復興推進事業				
心のケアセンター事業	保健福祉部		394,000	394,000
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		206,000	256,000
障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	保健福祉部		6,000	-
障害福祉施設整備復旧事業	保健福祉部		-	264,000
障害福祉施設整備復旧支援事業	保健福祉部		-	13,673
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部	組替	19,313	18,733
被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業	保健福祉部	組替	17,060	-
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		4,222	7,850
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		8,388	11,184
聴覚障害者情報センター設置・運営事業	保健福祉部	組替	52,439	22,800
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		19,560	19,560
復興支援拠点事業	保健福祉部	組替	55,654	66,517
発達障害拠点事業	保健福祉部	組替	18,370	18,750
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		1,100,000	[1,150,000]
健康支援事業[再掲]	保健福祉部	組替	80,000	93,408

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災により、生涯学習を取り巻く環境が変化したことから、早急に学習環境の整備を図る必要がある。 ・震災の影響により、沿岸部だけでなく内陸部においても、仮設住宅入居者を含めた地域住民同士のコミュニケーションなどの重要性など地域力の向上が求められている。 ・総合型スポーツクラブを育成するために、行政や地域諸団体と連携し、地域住民がスポーツの必要性を認識する必要がある。 ・震災後の精神的な支えや地域コミュニティの再生の一手段として、引き続き文化芸術の振興等による心の復興を推進していくことが必要である。		
【対応方針】 ・県立図書館として、県域の公立図書館等を巡回訪問するなど必要な支援を把握・実施するとともに、被災図書館の早期復旧を支援することにより、県民の学習環境の充実を図る。また、図書活動をしている団体等と連携しワークショップを開催するなど、本を通じた心のケアを行い、被災者支援に役立てる。さらに、宮城県図書館情報ネットワークシステムを活用し、被災地を含めいつでもどこでもサービスが受けられる体制の充実を図る。加えて、震災の記憶の風化防止や今後の防災・減災に生かすために、震災資料のデジタルアーカイブを構築する。 ・みやぎ県民大学等の各種講座などとおして、生涯学習活動の支援者や地域を担う次代の担い手を育成するとともに、学習機会の提供や文化芸術の振興に努める。 ・みやぎ広域スポーツセンターに専任指導員を配置し、未設置市町村のクラブ設立に向けた助言や研修会等を実施し、支援していく。 ・引き続き、県民の心の復興に向け、学校や公共施設等にアーティストを派遣するなど、より多くの児童生徒や地域住民が身近に芸術文化に触れあえる機会を提供していく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策23に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	12,300
慶長遣欧使節出帆400年記念事業	環境生活部		-	30,000
図書館市町村連携事業	教育庁		48,091	72,154

みやぎ県民大学推進事業	教育庁		3,310	3,519
広域スポーツセンター事業	教育庁		9,474	9,974
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		128,622	128,837
ジュニアアスリート育成事業	教育庁	新規	-	-
平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁	新規	500	-
平成27年度全日本中学校体育大会開催事業	教育庁	新規	-	-
県有体育施設整備充実事業	教育庁	新規	534,677	-
宮城県自転車競技場改修事業及び室内練習場等増設事業	教育庁	新規	125,385	-
みやぎの文化育成支援事業	教育庁		6,866	6,797
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催事業	教育庁	新規	4,000	-
図書館貴重資料保存修復事業	教育庁		1,605	1,400
瑞巖寺修理補助事業	教育庁		17,775	17,775
美術館教育普及事業	教育庁		5,070	5,035
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		33,742	13,976
施策23に関連する宮城県震災復興推進事業				
無形民俗文化財再生支援事業	教育庁		3,375	6,208
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		272	-
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		65	90
震災資料収集・公開事業	教育庁		7,909	123,207
松島自然の家再建事業	教育庁		594,127	82,011
文化芸術による被災地支援事業	環境生活部	新規	2,199	1,000
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		22,952	51,698
被災有形文化財等保存事業	教育庁		1,850	7,975
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		19,971	-
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,091	849
被災ミュージアム再興事業	教育庁		464,447	380,000
防災キャンプ推進事業[再掲]	教育庁		1,220	1,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策の 成果	やや遅れ ている
施策24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策に関する県としての方針を明確にし、それに則って施策を推進していく必要がある。 ・都市計画手続きを進めるためには、まちづくりの主体である関係市町村との協力関係の構築が不可欠である。 ・都市計画区域のマスタープランは、震災に強いまちづくりの観点を踏まえ、進めていく必要がある。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手など、速やかな推進を図る必要がある。 ・魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続を図る必要がある。 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により、事業者の経営環境も悪化している。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトで機能的なまちづくりを念頭に置いて、地域の実情に応じ、市町村を支援する。 ・都市計画区域のマスタープランの策定においては、市町村と十分に調整を図り、県と市町村の役割分担を明確にした上で進めていく。 ・都市計画区域のマスタープランは、震災の経験をもとに、震災に強いまちづくりの観点を踏まえ、関係市町と調整を図り、震災関連事業の計画及び将来像を反映し、改訂を行っていく。 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・被災市町が策定した「復興まちづくり計画」の事業化に向けて、復興予算確保のための関係機関との調整、許認可事務の円滑な支援等、一日も早い市町の復興を目指す。 ・被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 ・震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策24に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
移住・交流推進事業	震災復興・企画部	組替	452	300
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部	組替	285,883	
被災者生活支援事業(阿武隈急行)	震災復興・企画部	組替	29,595	428,193
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部	組替	165,452	
中心市街地商業活性化計画策定支援事業	経済商工観光部		1,020	1,520
都市計画基礎調査	土木部		139,400	48,000
仙石線多賀城地区連続立体交差事業	土木部		375,000	931,200
市街地再開発事業	土木部		29,984	32,550
みやぎ特定地域振興支援事業	震災復興・企画部	新規	9,720	-
新商店街活動推進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	11,100	11,100
非予算的手法:公共交通活性化モニター事業	震災復興・企画部		-	-
施策24に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		100,156	200,241
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		138,493	[153,772]
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,760,000	6,900,000
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	保健福祉部		2,421,414	2,500,000
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		100,000	
被災地域生活支援体制構築事業	震災復興・企画部	組替	100,000	-
みやぎ県外避難者支援事業	震災復興・企画部	組替	36,511	34,281
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部	組替	12,067	
仙石線・東北本線接続線整備支援事業	震災復興・企画部	新規	94,000	-
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		16,260,000	19,990,000
災害公営住宅整備事業	土木部		31,511,717	20,672,375
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		402,878	397,262
県営住宅管理事業費	土木部		-	4,927
県営住宅リフォーム事業費	土木部		72,048	72,048
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		250,000	1,250,000
住宅地区改良事業	土木部		-	-
小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-

狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
特定鉦害復旧事業	経済商工観光部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部	651,746	655,780	
復興活動支援事業	震災復興・企画部	303,000	210,000	
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部	255,000	120,000	
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部	420,000	315,000	
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部	24,000	-	
都市公園維持管理事業	土木部	104,057	93,562	
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部	-	-	
防災集団移転促進事業	土木部	-	-	
建設資材供給安定確保事業	土木部	9,960	10,000	
津波復興拠点整備事業	土木部	-	-	
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部	-	-	

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策25 安全で安心なまちづくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー・DV事案は、家族、職場の関係、生活環境等の変化に伴いより複雑になっている。また、小さなトラブルや解決した事案であっても、重大事件に発展するおそれ大きいことから、迅速かつ的確な対応が必要である。 ・犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進していくために県として、まちづくりの現場を担い、住民に最も身近な基礎自治体である市町村に対する支援事業の比重を高め、市町村における安全・安心なまちづくりに対する気運を高めていく必要がある。 ・高齢者の消費者被害防止のため、地域での見守り体制を強化し、被害の未然防止を図る必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー・DV事案の被害を未然に防ぐため、警察、行政、教育機関などが、情報の共有を図り、他都道府県等とも連携を強化しながら組織的な対応を図っていく。 ・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。 ・市町村に対して、安全・安心まちづくり活動を支援するための講師の派遣を行い、市町村において安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成活動を進める。 ・高齢者等を対象とした出前講座の実施や地域包括支援センターへのメルマガの配信など情報の提供を行う。 ・社会福祉協議会、町内会、民生委員、ケアマネジャー等の福祉関係機関との連携を強化し、見守り体制の充実を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策25に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	組替	12,493	6,990
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		63,507	170,299
子ども人権対策事業	保健福祉部		2,957	2,071
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	組替	8,784	5,984
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		1,288	1,233

違法ドラッグ対策事業	保健福祉部	新規	6,084	-
地域安全対策推進事業	警察本部		2,241	2,239
みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	警察本部		-	4,548
ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部	組替	2,524	5,314
子ども虐待対策事業[再掲]	保健福祉部		26,210	27,777
非予算的手法:犯罪被害者支援事業	警察本部	新規	-	-
非予算的手法:サイバー犯罪対策事業	警察本部	新規	-	-
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部	新規	-	-
非予算的手法:国際テロ未然防止事業	警察本部	新規	-	-
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
施策25に関連する宮城県震災復興推進事業				
消費者啓発事業	環境生活部		990	1,096
消費生活相談事業	環境生活部		62,044	62,220
要保護児童支援事業	保健福祉部		59,079	55,976
警察本部機能強化事業	警察本部		106,844	176,087
警察施設機能強化事業	警察本部		225,556	591,855
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		476	-
警察職員宿舎整備事業	警察本部		-	53,417
生活安全情報発信事業	警察本部		4,889	4,891
各種警察活動装備品等整備事業[再掲]	警察本部		4,261	7,083
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部	新規	-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策26 外国人も活躍できる地域づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人県民のアンケート調査の結果によると、医療や教育では日本語能力が低いグループで「困っている」割合が高かった。日本語講座開設への働きかけと併せ、困難を生じやすい特定の分野における支援など、外国人県民の状況に合わせた取組を展開する必要がある。 ・この施策への認知度が低いことから、日本人県民に対して、多文化共生について一層の啓発を図る必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人県民が医療機関等で意思を伝えることができるよう、必要な会話を多言語で記載したツールの作成など、多言語化による支援を行う。 ・外国人県民等生活上で困難を生じている事項については、相談センター設置運営により、外国人県民だけでなく家族全体をサポートしていく。 ・外国人県民の状況に即した支援が行えるよう、地域国際化協会などと連携し、外国人県民の生活状況等の把握に努める。 ・多文化共生の啓発については、関係機関や市町村と連携し、適時性のあるテーマでシンポジウムや研修会を開催し、より多くの県民の参画を促す。 ・教育機関と連携し、児童・生徒への啓発について検討を進める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策26に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
多文化共生推進事業	経済商工観光部		3,348	4,819
海外交流基盤強化事業[再掲]	経済商工観光部	組替	5,323	3,505
国際協力推進事業[再掲]	経済商工観光部		2,481	2,771
施策26に関連する宮城県震災復興推進事業				
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業[再掲]	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3
人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の成果	概ね順調
施策27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・自然エネルギー等の導入量は、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。		
【対応方針】 ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは密接不可分の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況であり、本県においても、H26.3月を目途に新たな地球温暖化対策実行計画及び自然エネ・省エネ基本計画を策定する予定である。 ・H26年度は新たな「地球温暖化対策実行計画」や「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる温室効果ガス削減目標や導入量目標達成に向け、各種施策を展開していく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策27に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	15,685	12,484
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		4,622	4,783
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部	組替	8,128	14,437
自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	環境生活部	組替	42,641	1,522
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	10,729	30,810
住宅用太陽光発電等普及促進事業	環境生活部		296,000	-
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	130,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		100,000	80,000
環境情報センター運営事業	環境生活部	新規	5,876	-
再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	環境生活部	組替	7,400	-
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部	組替	5,098,059	-

低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部	新規	42,000	-
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部		13,000	13,000
未利用熱活用設備開発事業	経済商工観光部	新規	2,500	-
環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部	組替	43,459	-
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部	組替	7,000	5,365
森林吸収オフセット推進事業	農林水産部		3,800	1,290
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 ※被災施設再建支援事業	農林水産部		75,000	353,500
県産材利用エコ住宅普及促進事業 ※被災施設再建支援事業	農林水産部		327,500	
木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部		40,000	43,000
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部		-	8,270
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部		133,000	145,694
新しい植林対策事業	農林水産部		24,000	24,206
里山林健全化事業	農林水産部		18,700	15,600
環境林型県有林造成事業	農林水産部		76,424	78,835
小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部		51,000	80,500
公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	土木部		15,000	10,000
クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁		-	5,982
自然の家ハイブリッド街路灯整備事業	教育庁		6,912	5,710
美術館照明設備改修事業	教育庁	新規	41,808	-
人と自然の交流事業	教育庁		2,790	2,237
みやぎエコ・ツーリズム推進事業[再掲]	経済商工観光部		15,500	24,300
環境にやさしい農業定着促進事業[再掲]	農林水産部		11,731	11,156
非予算的手法:エコドライブ運動推進事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:地球温暖化防止実行計画進行管理事業	環境生活部		-	-
施策27に関連する宮城県震災復興推進事業				
森林整備加速化・林業再生事業[再掲]	農林水産部		2,491,020	1,083,663

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3
人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正 処理の推進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災等により、停滞していた経済活動が活発となることにより、産業廃棄物の排出量の増加が見込まれるため、被災した中間処理施設の復旧支援を引き続き進める必要がある。 ・震災の影響により一般廃棄物の発生量は増加しており、県民の3Rに対する意識の啓発や市町村の各種取り組みの支援を継続する必要がある。		
【対応方針】 ・「みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業」など産業廃棄物の発生抑制及び再資源化等推進に関する事業等の活用を促進するため、環境関連企業に対してさらなる啓発・支援を行い、循環型社会の実現を目指す。 ・「3R推進ラジオCM」などの普及啓発や市町村3R連絡会議の開催などの市町村の3R施策充実を目的とした「市町村3R連携事業」などを活用し、課題解決に向けた事業を進める市町村を支援していく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策28に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境生活部		196,860	307,803
再生資源等有効活用推進事業	環境生活部		2,092	2,107
3R新技術研究開発支援事業	環境生活部		40,032	54,744
資源循環コーディネーター派遣事業	環境生活部		23,652	22,320
産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		6,000	3,466
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部		10,786	12,330
非予算的手法:市町村3R連携事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:「みやぎの環境e-news」の発行	環境生活部		-	-
非予算的手法:業種別エコフォーラムの展開	環境生活部		-	-
施策28に関連する宮城県震災復興推進事業				
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		750,000	750,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3
人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策の 成果	やや遅れ ている
施策29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・自然環境の保全再生の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリングを実施し、その結果を科学的に評価し、さらに相当な期間をかけて、事業内容にフィードバックしていく必要がある。 ・野生動物の保護管理の推進については、駆除が必要なイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者が高齢化し、減少傾向にあることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。ツキノワグマは、生息環境の悪化により生息数が減少傾向にあるため、特定鳥獣保護管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人的被害を軽減していく必要がある。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、農業・農村を活用した環境教育において、推進主体と行政との間に活動趣旨の理解の差異が見られる場合があり、また、活動に当たって、行政への依存度が高い地域がある。 ・みどり空間の保全については、森林育成事業等において間伐面積を確保するため、より計画的な事業推進が必要である。 ・松くい虫被害対策においては、平成24年度の夏場が高温少雨の天候で被害の原因となるマツノマダラカミキリの活動が活発であったと思われること、東日本大震災の影響により2年連続で薬剤空中散布を実施できなかったこと等から被害量が増加した。短期的に被害の終息を図ることは困難であるが、中長期的に被害の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地の景観を維持する必要がある。 ・みどり空間の創出について、県民や企業と協働した森づくりを県内に広めるためには、活動の場となる適地を掘り起こして、計画的に事業展開していく必要がある。また、みやぎの里山林協働再生支援事業については、活動フィールドとなる里山林を確保していくため、市町村や森林組合等からの情報と所有者へのアプローチが重要であり、関係機関の理解と協力が不可欠になる。 ・伊豆沼の水質保全については、導水路整備や水利権の取得が課題である。松島湾の水質保全については、赤潮の原因となるプランクトンの構成比率の減少がみられるものの、CODについては若干の改善にとどまっている。 ・県沿岸部は東日本大震災における津波により被災、地形等自然環境が大きく変容したことから、仙台湾海浜県自然環境保全地域において行っている専門家による植生等のモニタリングの結果等を踏まえ、自然環境の変化を把握した上で、国、県による復旧工事、高台移転等市町村の復興整備計画に基づく事業の実施に当たっては、復興関連施策と環境保全施策との調整が求められる。 ・生物多様性地域戦略の策定については、平成18年度に改定した「宮城県自然環境保全基本方針」の内容を基に、東日本大震災で被災した自然環境の変化や、震災後に作成したレッドリストの内容等を反映させる必要がある。		
【対応方針】 ・自然環境の保全再生の推進については、実施計画に基づき引き続き自然再生事業を実施する。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災における津波被害により自然環境が大きく変容したことから、事業の継続は困難と判断し、当面、植生等モニタリングの実施などにより、被災後の自然環境の変化を把握するとともに、自然環境保全に向けた県民の意識醸成のための参加型ソフト事業を行うなど、効果的な事業実施に取り組む。 ・野生動物の保護管理の推進については、イノシシ及びニホンジカの捕獲による個体数調整、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会、後継者の育成を行う。また、ツキノワグマについては、保護管理計画により、適正な保護管理事業を行う。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、地域が主体となって活動を展開している事例を研		

究しながら地域の合意形成を図るほか、将来的に地域のリーダーになり得る人材を育成するための研修を行い、効果的な事業推進を図る。

- ・みどり空間の保全については、森林育成事業において森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林の所有者に対し、関係機関と連携し理解促進に努める。
- ・松くい虫被害対策では、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切な防除を確実に実施するとともに、継続的に現地調査を実施し、被害木の早期発見、早期駆除に努める。
- ・みどり空間の創出については、市町村との連携により、県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドの確保と継続的な事業実施を図るほか、みやぎの里山林協働再生支援事業については、関係機関との連携強化を図り、企業等への広報宣伝を拡充する。
- ・伊豆沼の水質保全に係る試験導水等を実施し、水質と湖沼生態系の回復状況等を検証するほか、松島湾の水質保全については、水質モニタリングを継続するとともにプランクトンの分布調査を実施する。
- ・国、県による復旧工事、市町村の復興計画に基づく事業については、各事業におけるモニタリング結果等を参考に、施工方法の提案や高台移転等の復興事業のための許可基準の特例制定を行うなど復興関連施策と環境保全施策との調整を図り、自然環境への影響を最小限に留める。
- ・生物多様性地域戦略については、新たなレッドリストの内容や震災後の自然環境のモニタリングの結果を踏まえ、今後の自然共生社会の在り方について幅広い観点からの有識者の意見等を受けて策定し、本県の生物多様性保全のビジョンを明らかにする。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策29に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
国定公園保全対策事業	環境生活部		11,628	10,383
伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		18,623	19,605
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部		31,731	28,062
傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部		2,380	2,535
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		1,996	2,099
閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部		3,585	3,468
豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部		165	1,340
百万本植樹事業	環境生活部		6,000	6,000
県民の森施設改修事業	環境生活部		77,954	148,291
野鳥の森再生事業	環境生活部	新規	19,577	-
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	環境生活部	新規	8,000	-
森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見事業	環境生活部	新規	10,193	-
環境影響生物基礎調査事業	環境生活部	新規	7,118	-
ヒツシ山環境学習林整備事業	環境生活部	新規	16,677	-

サンクチュアリセンター機能充実事業	環境生活部		93,930	7,056
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部		15,500	24,300
松くい虫被害対策事業	農林水産部		257,628	113,668
特別名勝「松島」マツ林再生緊急対策事業	農林水産部	新規	23,610	-
森林育成事業[再掲]	農林水産部		742,462	311,808
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部		133,000	145,694
新しい植林対策事業[再掲]	農林水産部		24,000	24,206
里山林健全化事業[再掲]	農林水産部		18,700	15,600
環境林型県有林造成事業[再掲]	農林水産部		76,424	78,835
非予算的手法:傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:わたしたちの森づくり事業	農林水産部		-	-
非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部		-	-
施策29に関連する宮城県震災復興推進事業				
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		24,375	26,118
沿岸被災地における希少野生動物植物調査事業	環境生活部		12,285	12,316
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		3,294	924
保健環境センター再建事業	環境生活部		3,203,053	-
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		3,408	21,030
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		4,000	1,500

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3
人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策の 成果	概ね順調
施策30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画や理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。また、効果的なストックマネジメントの構築に向けた点検体制や様々な対応方針等、推進方策の検討を進めていく必要がある。 ・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、活動時における安全確保と関係市町村との連携も不可欠となっている。 ・農村は、農業者が営農に専念することで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進が課題である。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が何よりも重視されるものであるが、将来にわたって魅力的なまちづくりを行うためには、景観への配慮もまた重要である。時間や人員、予算が限られる中でも、被災市町村がそれぞれ可能な範囲で景観への配慮にも取り組んでいけるよう支援していく必要がある。 ・内陸部の市町村においては、積極的に景観形成に取り組もうとする気運が高いとは言えず、さらなる普及啓発が必要である。 ・環境、教育等、他の分野との連携も図りながら、当該施策を進める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、住民協働(コラボ)事業の促進やアドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進する。また、ストックマネジメントを推進するために、効果的なシステムを構築して実践に努める。 ・様々な媒体を活用して幅広い年齢層に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、活動時の安全確保のため、安全作業講習会を開催するとともに、傷害保険に加入し、万一の事故に備える。 ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織及び東日本大震災等により被災を受けた農業施設の補修等に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、一般県民に事業PRを実施する。また、農村振興施策を検討する第三者委員会で意見を伺う。 ・広域的な観点から県内における景観形成の方向性を示すガイドラインを策定するとともに、景観形成に活用できる制度や手法、参考となる取組事例など、具体的に活用できる情報を積極的に情報提供していくことにより、市町村の景観形成への取組の活性化を図る。 ・アドバイザーの派遣、ワークショップの開催等により、住民、企業、市町村等による景観を意識した取組を支援していく。 ・環境や教育等、他の分野との連携については、県の取組を広く紹介していくことで相乗的な効果や連携の深化が期待できることから、引き続き、住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成について、効果的な情報発信を行っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策30に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部		9,000	9,000
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		222,181	220,419
多面的機能支払事業	農林水産部		617,746	-
みやぎの景観形成事業	土木部		1,984	1,865
社会資本再生復興計画推進事業	土木部		2,146	4,159
非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部		-	-
施策30に関連する宮城県震災復興推進事業				
農地・水保全管理復旧活動支援事業	農林水産部		10,000	35,200
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		20,000	30,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3
人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害による被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅、地域の防災拠点となる公共施設や多数の者が利用する特定建築物等の耐震化を引き続き促進する必要がある。 ・既に耐震化が完了した緊急輸送道路の橋梁について、改訂された道路橋示方書に基づき検証を行う必要がある。 ・宮城県総合防災情報システムは、災害時においても安定した通信が行えるように、県防災行政無線をIP通信が可能なものにするなど、災害に強いバックアップ回線を構築する必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅については、木造住宅耐震診断助成事業及び耐震改修工事促進助成事業により耐震化を促進していく。また、多数の者が利用する特定建築物については、耐震改修促進法に基づく指導助言等を引き続き行っていく。 ・既に耐震化が完了した緊急輸送道路の橋梁については、阪神・淡路大震災を契機に、国が定めた基準に基づき、対策を講じている(国も同様に対応)。今回の道路橋示方書の部分改訂に伴う対応については、今後、国の動向も踏まえ、判断していく。 ・平成25～26年度に施行する県防災行政無線の更新工事(一部復旧工事)においてIP通信化し、宮城県総合防災情報システムのバックアップ回線を構築する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策31に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
医療施設耐震化事業	保健福祉部		246,912	1,302,100
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		-	-
津波に備えたまちづくり検討	土木部		568	634
海岸改修事業(港湾)	土木部		316,400	234,000
仙台空港整備事業(耐震化) ※仙台空港整備事業	土木部		353,067	316,334
木造住宅等震災対策事業	土木部		152,411	159,915
特定建築物等震災対策事業	土木部	組替	29,183	-

橋梁耐震化事業	土木部		3,722,400	2,470,400
水管橋耐震化事業	企業局		8,554	86,224
大規模災害対策事業 ※緊急輸送交通管制施設整備事業	警察本部		132,942	102,044
警察施設震災対策促進事業 ※警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部		36,753	31,879
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業[再掲]	震災復興・企画部		-	-
施策31に関連する宮城県震災復興推進事業				
かけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
橋梁長寿命化事業	土木部		1,328,400	1,349,900
海岸保全施設整備事業費	農林水産部		8,770,000	2,997,300
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		27,250,000	21,055,000
海岸改良事業	土木部		2,624,487	1,130,536
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		27,000	34,000
流域下水道事業	土木部		3,893,700	2,700,620
流域下水道事業(維持管理)	土木部		5,467,914	4,747,070
流域下水道事業(調査)	土木部		26,900	70,544
水道施設復旧事業	環境生活部		294	1,000
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		285,994	106,311
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		-	-
広域水道基幹施設等耐震化等事業	企業局	新規	38,347	-
都市公園整備事業	土木部		63,000	100,000
津波防災緑地整備事業	土木部		356,500	308,000
震災復興記念公園整備事業	土木部		20,200	-
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		2,824,228	109,172
情報伝達システム再構築事業	総務部		1,320,671	1,915,554
災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)	震災復興・企画部		-	-
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		400,000	-
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		2,637	1,343
防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-
大震災検証記録作成普及事業	総務部		37,481	9,370
県政広報展示室運営事業	総務部		287	460
首都圏復興フォーラム運営事業費	震災復興・企画部		1,500	1,500
震災復興記録作成普及事業	震災復興・企画部	新規	25,000	-
震災復興広報・啓発事業	震災復興・企画部	組替	10,000	10,000
津波対策強化推進事業	土木部		369	369

3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
津波避難表示板設置事業	土木部		151,500	-
建築関係震災対策事業	土木部		2,026	2,152
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		4,261	7,083
食糧等備蓄事業	警察本部		5,116	4,585
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部		238,209	138,822
震災に強い交通管制センター整備事業	警察本部		483,375	533,399
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		190,490	-
道路改築事業(復興)[再掲]	土木部		20,909,526	21,996,400
港湾整備事業(復興)[再掲]	土木部		16,476,903	2,045,580
河川改修事業(復興)[再掲]	土木部		5,467,200	3,378,400
警察本部機能強化事業[再掲]	警察本部		106,844	176,087
警察施設機能強化事業[再掲]	警察本部		225,556	591,855
交番・駐在所機能強化事業[再掲]	警察本部		476	-
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)の実施	土木部		-	-
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部	新規	-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ハード対策(施設整備)には膨大な時間と費用を要するため、限られた予算の中、着実に事業を進捗させるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。 洪水や土砂災害の危険性について啓発し、災害発生時等にソフト対策が効果的に活用されるよう検討していく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 河川改修、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は多額の費用を要し、限られた事業箇所しか対策できないことから、出前講座や土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策によって、住民の避難意識の向上に努める。またハード対策については、事業箇所の優先度を考慮し、事業効果の早期発現に努める。 ソフト対策をより効果的に行うため、土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、現在までにアクセス集中によるシステム障害はないが、利便性の向上や土砂災害関連情報を一連で提供するシステム更新を行い、より多くの方に有効に機能するシステムの充実を図る。また、土砂災害情報提供体制、宮城県河川流域情報システムによる洪水情報提供体制の充実を図り、警戒避難体制の整備促進により住民の防災意識の醸成を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策32に関する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
治山事業 ※治山事業 ※海岸防災林造成事業	農林水産部		2,528,411	1,681,323
河川流域情報等提供事業	土木部		80,202	90,000
基幹的河川改修・ダム建設事業 ※河川改修事業 ※河川総合開発事業(ダム)	土木部		7,879,365	10,709,600

総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) ※砂防事業 ※地すべり対策事業 ※急傾斜地崩壊対策事業 ※砂防設備等緊急改築事業	土木部	1,645,284	2,101,612
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業) ※情報基盤緊急整備事業 ※砂防・急傾斜基礎調査	土木部	219,450	147,900
施策32に関連する宮城県震災復興推進事業			
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部	11,600,065	2,097,530
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部	522,020	516,667
災害防除事業	土木部	1,787,500	1,437,200
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部	84,980,000	55,147,000
河川改修事業(復興)	土木部	5,467,200	3,378,400
河川管理費	土木部	1,735,802	1,625,754
砂防事業(維持修繕事業)	土木部	143,600	113,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・自主防災組織の組織率は増加傾向にあるものの、自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及及び啓発に努めていく必要がある。		
【対応方針】 ・自主防災組織の現状等を把握し、また、防災指導員を対象としたフォローアップ講習を通じて防災指導員のスキルアップと実働可能な人員の把握に努めていく。また、防災意識を地域に根付かせるため、他の防災関係機関との連携を図りながら、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成と構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策33に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		19,009	13,806
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部		517	544
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7,363	7,461
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		1,658	1,842
防災専門教育推進事業	教育庁		5,200	1,330
防災教育推進事業	教育庁		29,000	13,970
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,348	4,819
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:大規模震災に係る業務の継続のための計画等の策定・推進	総務部		-	-
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-

非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	震災復興・企画部		-	-
非予算的手法:避難行動要援護者等支援事業	保健福祉部		-	-
施策33に関連する宮城県震災復興推進事業				
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁		692,208	526,464
学校安全教育推進事業	教育庁		2,452	4,565
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,220	1,000
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	総務部		4,759	1,008
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	4,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
消防救急無線ネットワーク構築支援事業	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業	総務部		2,371	6,083
原子力防災体制整備事業	環境生活部		261,972	196,929
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		384,242	136,830
放射線・放射能広報事業	環境生活部		58,931	33,573
みやぎ県民会議運営事業	環境生活部		2,417	2,490
除染対策支援事業	環境生活部		3,803	3,404
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	1,283
震災資料収集・公開事業[再掲]	教育庁		7,909	123,207
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策1 被災者の生活環境の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・沿岸市町を中心に、市町村における復興事業に従事するマンパワー不足等は引き続き大きな課題。 ・応急仮設住宅での生活の長期化が予想され、入居している被災者の孤独死や生活不活発病の防止を図る必要がある。 ・被災者の生活再建のための総合的な相談窓口の設置を検討する必要がある。 ・県外避難者の所在とニーズを把握し、帰郷に向けた支援を行う必要がある。		
【対応方針】 ・被災市町が取り組む任期付職員採用募集に関する支援を行うとともに、国に対してより一層の人的支援等を求める。 ・応急仮設住宅等に居住している方々が一日も早く恒久住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の速やかな整備や安全な住環境の整備に取り組む。 ・恒久住宅への入居を急ぐ一方で、それまでの間の応急仮設住宅等での生活を支援するため、サポートセンターで取り組む見守り活動や生活や健康に関する相談のほか、関係部局と連携し、コミュニティの構築・維持に取り組む。 ・県外避難者については、「県外避難者の帰郷支援に関する方針」に基づき、避難者を受け入れている都道府県や団体等の協力の下、市町村と連携して県外避難者のニーズの把握や情報紙やホームページ等を通しての地元の復興状況等の情報提供を図っていく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		100,156	200,241
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		138,493	[153,772]
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,760,000	6,900,000
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	保健福祉部		2,421,414	2,500,000
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		100,000	
被災地域生活支援体制構築事業	震災復興・企画部	組替	100,000	-

健康支援事業	保健福祉部	組替	80,000	93,408
みやぎ県外避難者支援事業	震災復興・企画部	組替	36,511	34,281
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部	組替	12,067	
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部	組替	285,883	409,460
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部	組替	165,452	
仙石線・東北本線接続線整備支援事業	震災復興・企画部	新規	94,000	-
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		63,507	170,299
消費者啓発事業	環境生活部		990	1,096
消費生活相談事業	環境生活部		62,044	62,220
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		16,260,000	19,990,000
災害公営住宅整備事業	土木部		31,511,717	20,672,375
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		402,878	397,262
県営住宅管理事業費	土木部		-	4,927
県営住宅リフォーム事業費	土木部		72,048	72,048
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		250,000	1,250,000
住宅地区改良事業	土木部		-	-
小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-
狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部		-	-
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		651,746	655,780
木造住宅等震災対策事業	土木部		152,411	159,915
復興活動支援事業	震災復興・企画部		303,000	210,000
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部		255,000	120,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部		420,000	315,000
無形民俗文化財再生支援事業	教育庁		3,375	6,208
震災復興担い手NPO等支援事業	環境生活部		97,500	115,345
多文化共生推進事業	経済商工観光部		3,348	4,819

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策2 廃棄物の適正処理	施策の成果	概ね順調
これまでの取組状況		
<p>・震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行い、1年以内に被災地から搬出し、廃棄物の再生利用を図りながらおおむね3年以内に処理を完了させるため、継続的な処理や費用負担等に関する体制の構築に取り組みました。</p> <p>・こうした中、復興まちづくりを進める上で前提となる災害廃棄物の処理については、県外自治体の協力を得ながら、当初の目標である「復旧期」で処理が完了する見込となりました。</p>		

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー等の導入量や太陽光発電システムの導入出力数については、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。 ・復興が本格化していく中で、災害に強く環境に配慮した地域づくりに向け、復興のまちづくりに再生可能エネルギーの導入を進めていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況であり、本県においても、H26.3月を目標に新たな地球温暖化対策実行計画及び自然エネルギー基本計画を策定する予定である。 ・H25年度に再生可能エネルギー室を設置し、昨年度策定した「みやぎ再生可能エネルギー導入推進指針」に基づき自然エネルギー等の導入加速化に取り組んでいるところであるが、H26年度は、さらに地域の防災拠点や災害公営住宅などへの再生可能エネルギーの導入を進めながら、新たな「自然エネルギー基本計画」に掲げる導入量目標達成に向け、各種施策を展開していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	15,685	12,484
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	130,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		100,000	80,000
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	10,729	30,810
住宅用太陽光発電等普及促進事業	環境生活部		296,000	310,000
再生可能エネルギー等を活用した地域支援事業	環境生活部	組替	7,400	-
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部	組替	5,098,059	-
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部	新規	42,000	-
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		24,375	26,118
沿岸被災地における希少野生動植物調査事業	環境生活部		12,285	12,316
百万本植樹事業	環境生活部		6,000	6,000

森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見事業	環境生活部	新規	10,193	-
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		3,294	924
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部		133,000	145,694
環境林型県有林造成事業	農林水産部		76,424	78,835
保健環境センター再建事業	環境生活部		3,203,053	-
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		3,408	21,030
森林育成事業[再掲]	農林水産部		742,462	311,808

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 安心できる地域医療の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的医療機関と地域医療の両輪となる民間の病院や診療所の再開・継続には、地域全体の復興が不可欠であるが、各地域の本格的な復興にはまだ時間を要するものと考えられ、この間の医療・福祉の提供体制の在り方の検討が必要である。例えば在宅医療の推進など復興途上の地域の実情にあった地域医療の提供・確保を考える必要がある。 ・こうした地域の不利な面を補完していく上でも、ICTによる医療福祉情報ネットワークの実現が急がれるところである。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の拠点となる病院の復旧・復興に向けた調整を着実に推進し、安心して医療の受けられる体制を各地域において整備する。 ・民間賃貸住宅に居住する被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。 ・沿岸部の旧気仙沼・石巻医療圏における医療情報ネットワークシステムの整備を進め医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学との連携等によりカバーできる状況を整備する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		1,939	1,939
食生活支援事業	保健福祉部		12,800	13,000
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部		3,554	6,670
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		43,924	54,358
被災者特別健診等事業	保健福祉部		133,104	147,200
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		88,732	92,736
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		9,048	16,588
仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部	組替	40,361	173,902
健康支援事業[再掲]	保健福祉部	組替	80,000	
薬局整備事業	保健福祉部		-	-
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85,241	84,655

精神障害者救急医療体制整備事業	保健福祉部		104,833	95,567
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1,411	1,411
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部		99,280	70,405
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部		5,344,370	4,951,512
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,311,505	5,169,819
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,205,998	774,499
人材確保・養成事業	保健福祉部		724,000	571,000
医学部設置支援事業	保健福祉部	新規	3,000	-
医療施設耐震化事業[再掲]	保健福祉部		246,912	1,302,100
大規模災害時医療救護体制整備事業[再掲]	保健福祉部		2,637	1,343
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部		3,530,000	3,706,680

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の 成果	概ね順調
施策2 未来を担う子どもたちへの支援	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災で親を亡くしたなど、保護が必要となった子どもたちの生活の場を確保するなどの支援を継続して行う必要がある。 被災し心に深い傷を負った子どもたちに対して、巡回相談を行う「子どもの心のケアチーム」の活動を継続する必要がある。 母子世帯等からの生活・就労相談など、ひとり親家庭等に対する経済的支援を継続して行う必要がある。 被災した保育所、児童館等の早期の復旧を図る必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、子どもたちや子育て世帯を支援する機運を醸成し、地域社会全体で支援していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 里親制度を引き続き活用し、児童相談所による家庭訪問等を継続して行うほか、子どもたちへの支援に加え、里親に対するきめ細やかな支援を引き続き実施していく。また、こうした里親に対する支援については、宮城県なごみの会をはじめとする、各種の民間団体との更なる連携と役割分担を行いながら、中長期的に継続していく。 「子どもの心のケアチーム」による心のケアに関する取組を充実・強化させていく。また、各学校にスクールカウンセラーを配置し相談体制の強化を推進する。 各保健福祉事務所に配置するひとり親家庭相談員を窓口として、母子寡婦福祉資金貸付金の貸付等を実施するほか、就労支援事業や就学支援等、ひとり親家庭のサポートに関する情報提供を積極的に行う。 被災保育所等災害復旧事業等の活用により、児童福祉関連施設の早期かつ計画的な復旧を図るとともに、国への協議及び被災市町のまちづくり計画の進捗状況や設置者の意向等を踏まえ、計画的な復旧に努める。 ニーズを把握し、適切なサービスを提供しながら、地域において子育て世帯を支援できる体制を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
要保護児童支援事業	保健福祉部		59,079	55,976
子どものこころのケア推進事業	保健福祉部		36,000	42,000
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部		50,000	50,000
子ども支援センター事業	保健福祉部		90,000	101,000
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		20,991	20,940
母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		176,279	254,035

東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		247,080	307,620
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		3,860	6,110
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		35,000	41,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		450,000	550,000
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	53,609	11,000
心のケア研修事業[再掲]	教育庁		1,180	-
教育相談充実事業[再掲]	教育庁		649,263	647,907
高等学校スクールカウンセラー活用事業[再掲]	教育庁		162,201	165,604
総合教育相談事業[再掲]	教育庁		27,302	27,170
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		787,500	304,737
保育所再開支援事業	保健福祉部		2,000	11,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		385,000	160,000
待機児童解消推進事業	保健福祉部	組替	3,649,833	1,585,550
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		62,578	20,272
サポートセンター支援事業	保健福祉部		10,000	10,000
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部	組替	10,000	10,000
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部	組替	2,750	568
子ども虐待対策事業	保健福祉部		26,210	27,777
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	組替	8,784	5,984
保育対策等促進事業	保健福祉部		369,359	352,538
児童クラブ等活動促進事業	保健福祉部		382,542	330,222

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の 成果	概ね順調
施策3 だれもが住みよい地域社会の構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 震災により心のケアを必要とする被災者へのサポートを充実させる必要がある。 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し、利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。 被災した聴覚障害者の生活再建を支援していく必要がある。 だれもが住みよい地域社会の構築を推進するため、地域包括ケア体制の構築など、ソフト面の充実を図る必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ心のケアセンター」などによる相談支援体制等の強化とともに、心のケアに関する訪問支援や自殺対策を強化する取組を支援していく。 障害福祉サービス事業所等へのアドバイザー派遣などにより、事業所の復旧支援を図っていく。 「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」により、生活関連情報の提供や相談支援を推進していくとともに、同センターの活動評価も行いながら、将来的な聴覚障害者の支援拠点の在り方を検討していく。 地域ケア会議への専門職派遣事業の継続や医療と介護の連携を見据えた先進地の情報収集、庁内組織での支援のあり方の検討など、地域包括支援センターが中核機関として機能を発揮できるよう、各市町村と連携しながら、地域の実情に応じた地域包括ケアの体制構築に向けた取組を推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
心のケアセンター事業	保健福祉部		394,000	394,000
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		206,000	256,000
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		96,000	100,000
教育相談充実事業[再掲]	教育庁		649,263	647,907
高等学校スクールカウンセラー活用事業[再掲]	教育庁		162,201	165,604
子どものこころのケア推進事業[再掲]	保健福祉部		36,000	42,000
心のケア研修事業[再掲]	教育庁		1,180	-
子ども支援センター事業[再掲]	保健福祉部		90,000	101,000
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		546,800	2,695,389
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部	組替	54,000	-

障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	保健福祉部		6,000	-
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		551,200	1,274,400
介護基盤緊急整備特別対策事業	保健福祉部		935,595	2,309,694
介護基盤復興まちづくり整備事業	保健福祉部	組替	-	-
障害福祉施設整備復旧事業	保健福祉部		-	264,000
障害福祉施設整備復旧支援事業	保健福祉部		-	13,673
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部	組替	19,313	18,733
被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業	保健福祉部	組替	17,060	-
在宅医療連携推進事業	保健福祉部	新規	119,955	-
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部	新規	4,317	-
地域包括ケア普及啓発事業	保健福祉部	新規	1,866	-
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部	新規	3,645	-
地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業	保健福祉部	新規	1,566	-
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	保健福祉部	新規	4,998	-
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)[再掲]	保健福祉部		2,421,414	2,500,000
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)[再掲]	保健福祉部		100,000	
被災地域生活支援体制構築事業[再掲]	震災復興・企画部	組替	100,000	-
介護人材確保推進事業	保健福祉部	新規	114,800	-
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		4,222	7,850
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		8,388	11,184
聴覚障害者情報センター設置・運営事業	保健福祉部	組替	52,439	22,800
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		19,560	19,560
復興支援拠点事業	保健福祉部	組替	55,654	66,517
発達障害拠点事業	保健福祉部	組替	18,370	18,750
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		1,100,000	[1,150,000]
復興活動支援事業[再掲]	震災復興・企画部		303,000	210,000
みやぎ地域復興支援事業[再掲]	震災復興・企画部		255,000	120,000
被災地域交流拠点施設整備事業[再掲]	震災復興・企画部		420,000	315,000
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,348	4,819

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	やや遅れている
施策1 ものづくり産業の復興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は、業種や地域によって異なり、内陸部では、施設・設備の復旧が進み、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波による被害が甚大だった沿岸部では、復旧途上であり、本格復興がこれからという地域もある。そのため、今後も長期的・継続的な復旧支援のほか、被災事業者の視点に立ったきめ細かなインフラ整備の進捗に応じた支援が必要である。 ・県の重点分野である自動車関連産業や高度電子機械産業等のさらなる振興と、次代を担う新たな産業の育成が必要である。 ・トヨタ自動車東日本(株)などの関連企業の集積に対応する施策及び県内企業の参入支援や取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 ・県民意識調査において、本施策が重要視されているものの、満足群34.8%に対し、分からないが37.1%と比較的高い。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害がなかった内陸部では、復旧の次の段階として、企業のニーズに応じた、相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援事業を強化し、津波被害が甚大だった沿岸部では、引き続き、施設や設備の復旧・復興に係る支援を重点的に進めるなど、それぞれの地域の状況に応じたきめ細かな支援を行う。 ・本格的な復興に向け、自動車関連産業や高度電子機械産業等の関連企業等の工場や設備の復旧を引き続き支援するとともに、企業誘致を継続し、地元企業の取引拡大を積極的に進め、本県及び東北のものづくり産業の復興を牽引する。さらに、産業振興を確かなものとするため、自動車関連産業等に続く、クリーンエネルギーや環境、医療等の次代を担う新たな産業の育成・振興を図る。 ・自動車関連産業の振興については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しする。企業訪問を強化し、企業の要望をよく聞き、きめ細かい対応を心がける。 ・満足群の向上に向けて、事業の内容や成果について広報・周知をこれまで以上に進める必要がある。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		9,000	10,000
中小企業経営支援事業	経済商工観光部		647	532
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		450,000	1,600,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000
小規模企業者等設備導入資金	経済商工観光部		385,000	385,000

企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		155	150,215
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		300,000	1,000,000
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		78,800,000	95,416,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業	経済商工観光部		1,612,545	321,562
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		1,467,200	1,878,000
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		1,000,000	1,000,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		229,312	358,750
地域イノベーション創出型研究開発支援事業	経済商工観光部	組替	8,900	8,900
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		3,807	4,028
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		75,181	70,709
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		1,658	1,842
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		2,082	2,193
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部		74,243	64,934
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	42,000	39,466
中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		10,000	7,000
被災中小企業商品販売力等育成支援事業	経済商工観光部	組替	[30,400]	[29,600]
試作開発支援事業	経済商工観光部	新規	15,200	-
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		1,900	2,000
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,664	1,849
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,718	1,859
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		21,400	6,400
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		1,780	2,789
被災地再生創業支援事業	経済商工観光部		52,500	30,000
地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部	新規	10,000	-
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,600,000	3,400,000
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	2,411	1,650
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部		575,386	498,745
医療機器製造販売等促進計画事業	保健福祉部	組替	690	674

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	やや遅れている
施策2 商業・観光の再生	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援が必要となる。		
・国内外から観光客を呼び戻すため、地震や原発事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備する必要がある。		
【対応方針】		
・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積が図れるよう、支援メニューを能動的に変えていく。		
・風評を払拭し、一層の観光客誘致を図るため、destinationキャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していくこととし、沿岸部については堅調な需要を見ている「復興ツーリズム」の受入態勢の充実や情報発信を積極的に展開していく。加えて防災教育や被災地研修を組み合わせ、教育旅行の誘致拡大などを図っていく。		
・外国人については、重点4市場(中国、台湾、香港、韓国)を対象とした積極的な誘客活動を展開し、回復を図っていくとともに、有望市場に対して東北各県や東北観光推進機構との連携のもと、本県の知名度向上を図っていく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
商業機能回復支援事業	経済商工観光部	新規	450,000	-
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[33,600]	[37,800]
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部	組替	5,400,000	-
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000
中小企業経営支援事業[再掲]	経済商工観光部		647	532
中小企業経営安定資金等貸付金[再掲]	経済商工観光部		78,800,000	95,416,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業[再掲]	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業[再掲]	経済商工観光部		1,612,545	321,562
小規模企業者等設備導入資金[再掲]	経済商工観光部		385,000	385,000

被災中小企業者対策資金利子補給事業[再掲]	経済商工観光部		1,467,200	1,878,000
中小企業等二重債務問題対策事業[再掲]	経済商工観光部		1,000,000	1,000,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業[再掲]	経済商工観光部		229,312	358,750
被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		-	-
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,937,693	1,937,750
新商店街活動推進事業	経済商工観光部	組替	11,100	11,100
中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	経済商工観光部		[5,000]	[5,000]
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業[再掲]	経済商工観光部		1,658	1,842
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7,287	7,173
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部	新規	355,000	-
自然公園施設災害復旧事業	経済商工観光部		30,000	20,000
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部		77,840	83,520
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部	組替	8,600	8,600
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		6,120	6,880
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	5,323	3,505
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		5,000	5,300
みやぎ復興ツーリズム推進事業	経済商工観光部		7,000	10,000
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		5,000	6,959
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部		16,000	20,000
仙台空港利用促進事業	土木部		9,460	8,259
仙台空港民営化推進事業	土木部	組替	14,300	-
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	組替	35,000	3,500
仙台空港周辺整備対策協議会補助金[再掲]	土木部		675	-
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	やや遅れている
施策3 雇用の維持・確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い改善されているが、沿岸地域を中心に事業所側としては求職者はいるものの人材が充足できず、一方求職者側は全体としての求人はあるものの希望する業種・職種の人材がなく雇用に結びつかない「雇用のミスマッチ」が発生している。また、がれき処理の終了に伴いその従事者の多くが離職を余儀なくされることが想定される。 ・震災から2年経過した現在においても、沿岸部を中心に全面操業に至っていない企業が多数あり、長期の休業などの雇用調整は被災企業にとって休業補償などの負担が生じている。 ・県内の新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは東日本大震災による一時的な要因であることから、先行きは不透明である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した、緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」を事業所に支給することにより、安定的な雇用の創出を図る。また「被災者等求職活動支援事業」により被災地域における求職者等の実態を把握するとともに、求職者の掘り起こし、企業とのマッチング等をきめ細やかに行うことにより、ミスマッチの解消を図る。 ・雇用調整を行った沿岸地域の事業所に国の助成金及び「沿岸地域雇用維持特別奨励金」を支給して休業補償などの負担を軽減することにより、従業者の失業予防と被災企業の事業再開に向けた人材確保に取り組む。 ・県、県教育委員会、宮城労働局等の関係機関が連携して県内外の企業・団体への雇用要請や被災生徒等に配慮した合同就職面接会を開催するほか、県外へ移転を余儀なくされた方々や首都圏に居住する学生等のUターン就職支援を行うなど新規学卒者の就職促進と復興に向けた県内企業の人材確保を図り、現在の就職状況を維持する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		40,049,745	38,769,992
雇用維持対策事業	経済商工観光部		16,000	326,000
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		66,000	90,000
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部	組替	68,100	5,550
被災者等求職活動支援事業	経済商工観光部	組替	[224,900]	-
離職者等再就職訓練	経済商工観光部		627,914	749,319

中小企業施設設備復旧支援事業[再掲]	経済商工観光部		450,000	1,600,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		[29,900]	[29,000]
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		5,395	6,850
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		4,190	4,692
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,437	2,409
みやぎ復興人材ネットワーク事業	経済商工観光部		[30,400]	[30,000]
非予算的手法:地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部	新規	-	-
みやぎ企業立地奨励金事業[再掲]	経済商工観光部		2,600,000	3,400,000
外資系企業県内投資促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	2,411	1,650
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		74,243	64,934
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	42,000	39,466
ものづくり産業人材アシスト事業	経済商工観光部		[35,000]	[35,000]
産業人材育成プラットフォーム推進事業[再掲]	経済商工観光部		1,718	1,859
ものづくり人材育成確保対策事業[再掲]	経済商工観光部		21,400	6,400

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	やや遅れている
施策1 魅力ある農業・農村の再興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成24年度までに着手した11,000haを除く、残る2,000haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した33施設を除く、残る14施設の本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。 ・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成が必要となっている。 ・被災した園芸産地を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、大規模な園芸団地化等の取組が必要となっている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ・津波などの被害が著しい農地のうち、ほ場整備などが未整備の農地を中心に、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。 ・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取組を支援する。 ・互理山元地域のいちご生産団地や石巻地域のトマトやきゅうりの生産団地を整備する取組など地域のニーズに対応した園芸産地の復興支援を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
東日本大震災災害復旧事業	農林水産部		20,996,938	25,957,109
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		3,301,989	2,140,350
被災農家経営再開支援事業	農林水産部		551,833	1,734,000
畜舎等施設整備支援対策事業	農林水産部		7,880	44,000
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		869,696	7,000,000
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		-	-
経営改善支援事業	農林水産部		920	971

津波被害土地改良区償還支援事業	農林水産部		14,000	26,000
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		934	1,198
天災資金利子補給(農林業)	農林水産部		-	-
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産部		4,528	37,500
農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		241,454	634,233
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,570,071	-
土地改良区運営資金利子補給事業	農林水産部		-	-
自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部	新規	4,943	-
地域農業経営再開復興支援事業	農林水産部		437,068	232,000
復興整備実施計画事業	農林水産部		38,600	132,010
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		26,175,034	12,463,819
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		4,365,830	-
農業参入支援事業	農林水産部	組替	410	456
経営再建家畜導入支援対策事業	農林水産部		4,179	27,000
食料生産地域再生のための先端技術展開事業	農林水産部		53,632	49,000
集落営農ステップアップ支援事業	農林水産部		2,202	2,320
新技術導入広域推進事業	農林水産部		5,660	-
「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	農林水産部	組替	2,000	-
IT活用営農指導支援事業	農林水産部	新規	7,000	-
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部	組替	8,930	-
みやぎの繁殖雌子牛保留推進復興支援事業	農林水産部		15,080	30,600
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		222,181	220,419
多面的機能支払事業	農林水産部		617,746	-
農地・水保全管理復旧活動支援事業	農林水産部		10,000	35,200
みやぎの農業・農村復旧復興状況発信事業	農林水産部		1,857	3,000
農山漁村絆づくり事業	農林水産部	新規	6,000	-
食育・地産地消推進事業[再掲]	農林水産部	組替	7,758	3,337

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	やや遅れ ている
施策2 活力ある林業の再生	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、生活基盤の整備が進むことにより本格化する被災住宅の再建や、復興まちづくりを進める中で整備される地域の拠点施設等の建築を行う際に大規模な木材需要に的確に対応するための支援が必要である。 ・海岸防災林の復旧については、隣接工事との事業区域等の調整などにより進捗が遅れているため、早期の復旧が必要である。 ・製材工場端材等の需要により、木質バイオマスの活用が進んでいるものの、林地残材による木質バイオマスの利活用を推進するためには、収集・運搬等の供給体制の整備や利用施設の整備が必要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「被災施設再建支援事業」により、県産材を使用した被災住宅や地域の拠点となる公共建築物等の建築に対して支援を継続する。 ・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、概ね10年(平成32年度)で650haの植栽完了を目指す。 ・木質バイオマスの有効活用促進については、林地残材の利用促進を図るため、収集・運搬やチップ化施設の整備と熱利用施設の整備を支援する。 		

評価結果の反映状況

宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
林業・木材産業活力維持緊急支援事業	農林水産部		40,000	-
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部		2,491,020	1,083,663
森林育成事業	農林水産部		742,462	311,808
里山林健全化事業	農林水産部		18,700	15,600
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部		133,000	145,694
環境林型県有林造成事業[再掲]	農林水産部		76,424	78,835
被災施設再建支援事業 ※木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 ※県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部		402,500	353,500
木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部		40,000	43,000
治山事業	農林水産部		1,330,830	1,506,223

治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		11,600,065	2,097,530
海岸防災林造成事業 ※治山事業	農林水産部		1,197,581	175,100
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		522,020	516,667
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		4,000	1,500
新しい植林対策事業	農林水産部		24,000	24,206

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	やや遅れている
施策3 新たな水産業の創造	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・生コンクリート等の資材不足により、用地の嵩上げや漁港施設の復旧等のハード面の整備に時間を要している。 ・市場の水揚げに必要な製氷能力・貯氷能力は震災前の70%まで回復しているが、冷蔵・冷凍施設の復旧に時間を要している。 ・活気あふれる浜の活動を取り戻す必要がある。 ・水産物の市場等においては、他産地の生産物に販路を奪われている状況にある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設プラントの建設による生コンクリート増産体制の構築や、砂・石材の県外からの調達を開始し、供給拡大を推進する。 ・製氷、冷蔵冷蔵施設及び加工流通施設については、水産業共同利用施設復旧支援事業や水産業共同利用施設復旧整備事業等により、早期復旧に向けて取り組んで行く。 ・浜の中核であり、後継者ともなる漁業士や漁協青年部、漁協女性部の生産活動に向けた取組への支援を行う。 ・震災後、本県で生産されている水産加工品や直売施設、生産技術の情報を消費者に発信し、販路の開拓と生産者自らの販売力を強化する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		750,000	750,000
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		1,532,800	2,100,000
漁港災害復旧事業1	農林水産部		15,966,660	20,000,000
漁港災害復旧事業2	農林水産部		20,639,712	9,981,997
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		87,561	300,027
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		2,400,713	2,891,877
水産物加工流通施設復旧支援事業	農林水産部		1,025,000	1,435,000
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		6,608,905	4,550,424
広域漁港整備事業	農林水産部		250,000	498,500
養殖生産物衛生管理対策事業	農林水産部		5,000	5,000

漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部		8,707	16,768
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部		2,670,833	3,500,000
東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		-	-
天災資金利子補給(水産業)	農林水産部		-	-
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		100,807	258,007
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000
農林水産金融対策事業[再掲]	農林水産部		1,570,071	-
漁港施設機能強化事業	農林水産部		8,814,402	8,274,700
漁港環境整備事業	農林水産部		50,000	228,800
水産環境整備事業費	農林水産部		1,507,000	412,000
漁場生産力向上対策事業	農林水産部		21,158	25,749
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		294,924	124,990
水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	農林水産部		4,191,207	2,286,123
水産試験研究機関復旧整備事業	農林水産部		1,294,445	420,198
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		59,906	-
廃油処理施設災害復旧事業	農林水産部		64,344	-
加工原料等安定確保支援事業	農林水産部		20,000	58,000
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,585	2,430
水産流通加工業者復興支援事業	農林水産部		8,700	[10,290]
漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部	新規	-	-
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		51,000	70,000
漁業経営改善強化支援事業	農林水産部		6,494	7,142
食料生産地再生のための先端技術展開事業(受託試験研究)	農林水産部		17,144	-
水産物安全確保対策事業[再掲]	農林水産部		13,899	18,293
県産農林水産物放射性物質対策事業[再掲]	農林水産部		18,577	24,000
みやぎ県産品魅力発信事業[再掲]	農林水産部		50,000	
県産農林水産物等イメージアップ推進事業[再掲]	農林水産部		5,000	10,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	やや遅れている
施策4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 事業者の声としては、「設備復旧が困難」、「資金調達が困難」、「場所の選定」などが課題となっている。 再開後の経営安定に向けた、販路回復・拡大につながる支援を継続することが必要である。 本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 設備復旧に向けた各種補助事業の実施など事業再開に向けた支援を進める。 商談会出展等商談機会の創出・提供や新たな販路確保に向けた商品づくり支援、人材育成支援に取り組む。 また、新聞への記事掲載や主要交通施設等への広告掲載、WEBサイトによる情報発信等を行い、県産品のPR及び安全性のPRを実施する。 「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む必要がある。 		

評価結果の反映状況

宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		100,000	210,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000,000	15,000,000
水産物加工流通施設整備支援事業[再掲]	農林水産部		1,025,000	4,550,424
水産物加工流通施設復旧支援事業[再掲]	農林水産部		6,608,905	1,435,000
加工原料等安定確保支援事業[再掲]	農林水産部		20,000	58,000
水産流通加工業者復興支援事業[再掲]	農林水産部		8,700	[10,290]
物産展等開催事業	農林水産部		10,355	10,680
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト(商談会マッチング強化事業)	農林水産部	組替	20,850	-

食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部	新規	11,210	-
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部		66,250	30,000
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		159,998	156,448
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部	組替	12,696	-
県外事務所県産品販売拡大事業	農林水産部		811	-
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部		6,765	7,639
水産都市活力強化対策支援事業[再掲]	農林水産部		51,000	70,000
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)	農林水産部		3,254	2,878
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト(選ばれた商品づくり支援事業)	農林水産部	組替	7,606	-
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	農林水産部		5,000	5,000
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,727	4,976
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		13,796	14,522
宮城の農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部	組替	3,622	-
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産部		9,107	5,700
食育・地産地消推進事業	農林水産部	組替	7,758	3,337
水産物安全確保対策事業	農林水産部		13,899	18,293
放射性物質検査対策事業	環境生活部		9,841	5,819
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		18,577	24,000
残留放射性物質検査関係事業	農林水産部	新規	13,562	-
農産物放射能対策事業	農林水産部		46,873	46,000
放射性物質影響調査事業	農林水産部		41,840	42,000
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		189,198	232,945
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業[再掲]	農林水産部		4,528	37,500
給与自衛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		5,832	6,000
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		109,906	96,800
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		539,927	211,000
森林除染実証事業	農林水産部		76,177	-
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部	新規	12,500	-
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	10,000
みやぎ県産品魅力発信事業	農林水産部		50,000	-
みやぎのきのこ復興対策事業	農林水産部		3,435	5,000
水産都市活力強化対策支援事業[再掲]	農林水産部		51,000	70,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	やや遅れている
施策1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 被災市町の復興まちづくりのためには、災害復旧事業や復興まちづくりに関連する事業を着実に完了させることが重要である。また、災害に強い県土づくりを進めるため、骨格となる重要な路線の整備を加速して行う必要がある。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 海上物流拠点機能の再生・強化による産業経済の早期復興支援や防災機能の強化を一層重点的に推し進め、コンテナをはじめとする港湾取扱貨物の持続的な回復と飛躍を図る必要がある。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台空港の航空ネットワークの拡大や空港機能の強化が必要である。 		
【対応方針】		
<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧事業については、内陸部は平成25年度までに完了、まちづくりと調整が必要な沿岸部については、平成27年度までに完了するよう、また、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路や地域高規格道路のほか、復興を支える幹線道路網、復興まちづくりに関連する道路などの事業についても、着実に整備が推進されるよう、被災市町の復興まちづくり計画との事業調整をしっかりと行うとともに、事業推進にあたっては、用地取得の外注化、資材の確保等、執行管理をしっかり行っていく。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾施設災害復旧事業の平成25年度内の完成を目指すとともに、ふ頭用地の拡張など必要な整備を着実に進める。加えて、災害に強い港湾形成のため、防潮堤の整備を港湾利用と調整しながら慎重かつ迅速に進めていく。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 空港の利用者増に向けた効果的な利用促進事業等を展開するとともに、仙台空港の民間運営委託による経営一体化の実現に向けて取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
高規格幹線道路整備事業	土木部		12,017,433	11,030,000
地域高規格道路整備事業	土木部		3,996,400	1,998,200
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部	新規	18,700	-
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		11,330,000	9,878,000

道路改築事業	土木部		5,568,564	6,009,750
道路改築事業(復興)	土木部		20,909,526	21,996,400
離島振興事業(道路)	土木部		3,017,900	1,709,800
交通安全施設等整備事業	土木部		1,287,000	1,414,500
災害防除事業	土木部		1,787,500	1,437,200
道路維持修繕事業	土木部		7,849,739	6,647,234
橋梁耐震化事業	土木部		3,722,400	2,470,400
橋梁長寿命化事業	土木部		1,328,400	1,349,900
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		17,485,496	24,417,450
港湾整備事業	土木部		5,441,410	3,872,460
港湾整備事業(復興)	土木部		16,476,903	2,045,580
港湾立地企業支援事業	土木部		1,444,090	-
海岸改修事業(港湾)	土木部		316,400	234,000
港湾利用促進事業	土木部		16,313	16,698
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
仙台空港整備事業 ※仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		353,067	316,334
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		675	750
仙台空港民営化推進事業[再掲]	土木部	組替	14,300	-
仙台空港利用促進事業[再掲]	土木部		9,460	8,259
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	35,000	3,500

【宮城県震災復興計画】公共土木施設分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	やや遅れ ている
施策2 海岸、河川などの県土保全	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」及び「公共土木施設災害復旧事業(河川)」については、平成27年度の完成に向けた適切な進行管理が今後の課題としてあげられる。 ・海岸保全施設、河川管理施設の災害復旧を早期に完了させるためには、被災市町のまちづくり計画との連携や地域の合意形成を図る必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に事業の進捗状況を確認するなど、適切な執行管理を実施する。 ・災害復旧事業を早期に完了させるために、被災市町や庁内関係各課室などと連携を図り、情報共有を密にしながら、必要に応じて県が主体的に災害復旧事業と関連のある事業同士の工程調整や地域の合意形成を図るための地元説明会、工事着工式などを実施する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
海岸保全施設整備事業費	農林水産部		8,770,000	2,997,300
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		27,250,000	21,055,000
海岸改良事業	土木部		2,624,487	1,130,536
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		27,000	34,000
津波避難表示板設置事業	土木部		151,500	-
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		84,980,000	55,147,000
河川改修事業 ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		6,876,265	8,256,600
河川改修事業(復興)	土木部		5,467,200	3,378,400
河川総合開発事業(ダム) ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		1,003,100	2,453,000
河川管理費	土木部		1,735,802	1,625,754
砂防事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		1,102,964	1,481,012

地すべり対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		65,920	20,600
急傾斜地崩壊対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		270,600	414,600
砂防設備等緊急改築事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		205,800	185,400
情報基盤緊急整備事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		147,000	12,600
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		143,600	113,000
砂防・急傾斜基礎調査 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		72,450	135,300
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		20,000	30,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	やや遅れ ている
施策3 上下水道などのライフラインの復旧(※)	施策の 成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・被災した下水道の復旧に向けて、今後も継続的な取組が必要である。 ・沿岸部の水道施設の復旧については、高台への集団移転等の計画が全て決定した後になるため、長期的な支援が必要となる。		
【対応方針】 ・下水道においては、平成25年度内の復旧完了を目指して引き続き災害復旧事業を進めるとともに、緊急時の備えとして各種下水道事業の推進を図る。 ・水道施設においては、引き続き市町村等の復旧支援事業の継続を図る。		

※ 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期)では「上下水道などのライフラインの整備」に変更



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
流域下水道事業	土木部		3,893,700	2,700,620
流域下水道事業(維持管理)	土木部		5,467,917	4,747,070
流域下水道事業(調査)	土木部		26,900	70,544
水道施設復旧事業	環境生活部		294	1,000
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		285,994	106,311
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局	新規	38,347	-
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		-	-

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	やや遅れ ている
施策4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金は現在、第5回配分まで行われているが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。 ・特に沿岸部においては、被災市街地復興土地区画整理事業などの事業化は、住民の合意形成や意向確認など相当な調整期間を要する。また、被災市町においては復興事業を進めるにあたり、職員の人員不足や膨大な発注量など、様々な課題が見受けられる。 ・防災機能の向上を図るためには、用地の確保が必要な部分もある。また、矢本海浜緑地については平成25年度末まで震災がれきの仮置き場となっているため工事に着手できない状況である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善など行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていく。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業の事業着手へ向け、都市計画決定や事業認可に向けた調整や発注計画支援など、今後も継続して行っていく。 ・県立都市公園については、詳細設計に早急に着手し、必要な土地を確定するとともに、震災がれきの処理動向を常に把握し、関係機関との調整を行っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		24,000	34,000
都市計画街路事業	土木部	組替	8,841,900	22,184,321
都市公園整備事業	土木部		63,000	100,000
都市公園維持管理事業	土木部		104,057	93,562
仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		129,760	386,156
市街地再開発事業	土木部		29,984	32,550
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
津波防災緑地整備事業	土木部		356,500	308,000
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
建設資材供給安定確保事業	土木部		9,960	10,000

震災復興折念公園整備事業	土木部		20,200	-
津波復興拠点整備事業	土木部		-	-
道路改築事業(復興)[再掲]	土木部		20,909,526	21,996,400
港湾整備事業(復興)[再掲]	土木部		16,476,903	2,045,580
河川改修事業(復興)[再掲]	土木部		5,467,200	3,378,400

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 安全・安心な学校教育の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎が被災した学校については、他校への間借りが継続していたり、仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の復旧や再建に向けた取組が急務である。 ・市町村が実施主体である公立小中学校の災害復旧工事は、特に、津波被害など大きな被害のあった市町村のマンパワー不足が課題である。 ・被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある。 ・被災3年目となり、震災後の人間関係や生活環境の変化が定着した中で不応や問題行動の増加も懸念され、心のケアが課題である。 ・児童生徒の災害対応能力を高める教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。 ・地域産業の復興を進めるためにも人材の育成が急務である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・移転や再建の必要な学校施設については用地取得を速やかに行うなど学校施設設備の復旧・再建を計画通り進め、児童生徒が安心して学べる教育環境を整える。 ・市町村と情報共有を図りながら、県職員が当該市町村へ出向き、災害復旧に係る補助申請業務を継続的にサポートするなど、業務支援を引き続き行っていく。 ・被災した児童生徒が安心して学べるよう、園児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援の事業を継続して実施する。 ・児童生徒の心のケアを長期的・継続的に行うため、国や他県、関係団体からの支援を受けながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の必要な要員を継続して配置する。 ・防災教育・安全教育を推進するため、各学校において防災主任を中心として危機管理マニュアルの見直し、「みやぎ学校安全基本指針」を基に教員の防災意識のより一層の高揚を図る。 ・震災からの復興を支える人づくりのため、小・中・高等学校を通して「志教育」や学力向上関係の諸事業を推進するほか、特に高校においては、進路達成・就職支援、産業人材育成等の取組を強化する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		2,386,530	4,025,106
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		-	114,343
校舎等小規模改修事業	教育庁	新規	109,626	-
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-

私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		211,053	312,486
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		401	803
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		182,000	282,420
県立高校将来構想管理事業	教育庁		1,442	1,514
県立高校将来構想推進事業	教育庁		176,419	35,429
みやぎフューチャースクール事業	教育庁	新規	6,298	-
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,818,830	1,569,254
被災幼児就園支援事業	教育庁		1,119,190	929,089
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		6,184	4,973
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,464,702	1,853,148
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,700,000	1,910,000
公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		91,593	101,000
東日本大震災みやぎこども育英基金事業[再掲]	保健福祉部 教育庁		247,080	307,620
教育相談充実事業	教育庁		649,263	647,907
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		162,201	165,604
総合教育相談事業	教育庁		27,302	27,170
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		4,550	4,700
生徒指導対策強化事業	教育庁		49,395	46,538
生徒指導支援事業	教育庁		723,652	710,352
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		44,000	50,382
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,255,777	2,146,337
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		19,229	22,098
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁	新規	1,180	-
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,148	2,481
心の復興支援プログラム推進事業 ※みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		2,789	4,209
防災専門教育推進事業	教育庁		5,200	1,330
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁		692,208	526,464
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		5,057	5,406
学校安全教育推進事業	教育庁		2,452	4,565
防災教育推進事業	教育庁		29,000	13,970
志教育支援事業	教育庁		14,110	7,217
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		13,670	14,230

みやぎクラフトマン21事業	教育庁		3,068	33,855
ネクストリーダー養成塾実施事業	環境生活部	新規	1,000	-
みやぎの専門高校展事業	教育庁		856	1,911
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	教育庁		16,000	2,300
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		2,912	4,587
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁		35,821	34,585
進路達成支援事業	教育庁		7,277	11,179
県立高等学校キャリアアドバイザー事業	教育庁		[160,692]	[143,388]
新規高卒未就職者対策事業	教育庁		[21,757]	[43,555]
幼・保・小連携推進事業	教育庁		1,007	1,027
小中学校学力向上推進事業	教育庁		350,038	352,475
高等学校学力向上推進事業	教育庁		15,765	13,093
学力向上推進事業	教育庁		23,806	24,393
進学重点校学力向上事業	教育庁		5,713	6,000
中高一貫教育推進事業	教育庁		3,256	3,311
基本的生活習慣定着促進事業	教育庁		46,503	35,620
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策2 家庭・地域の教育力の再構築	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、研修会を受講した子育てサポーターをうまく活用できないなど、連携が図られていないところがある。 ・学校安全計画の地域連携には、地域人材を活用した防災教室等の実施があるが、地域によって取組の差が見られ、学校においても試行錯誤の状況である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者やサポーターの意識の共有化を図るために合同研修会を実施し、連携を十分に図りながら積極的に取り組む体制をつくる。 ・学校への防災主任や防災担当主幹教諭の配置を継続し、家庭や地域、自治体の防災担当部局との連携強化を図りながら防災教育の更なる推進を図っていく。また、学校と地域が連携した防災教育の推進及び防災体制の整備が図られるよう、関係機関による地域連携に向けた会議を設置するとともに、地域と連携している実践例を学校に紹介するなど、学校への働きかけを行っていく。具体的には、部局横断的な地域連携に向けて、「みやぎ学校安全基本計画」に基づく防災教育の推進にあたっての課題や方策等について協議・検討するとともに、学校と地域の連携した取組を円滑に実施するための「みやぎ防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げる。さらに、県内すべての児童生徒等が災害に対応する力を高め、防災意識の内面化を図ることができるよう、「みやぎ防災教育副読本」を作成する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
協働教育推進総合事業	教育庁		78,615	127,693
放課後子ども教室推進事業	教育庁		68,683	56,813
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		6,021	3,430
基本的生活習慣定着促進事業[再掲]	教育庁		46,503	35,620
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
登校支援ネットワーク事業	教育庁		134,883	85,648
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]	教育庁		692,208	526,464
防災教育等推進者研修事業[再掲] ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		5,057	5,406

学校安全教育推進事業[再掲]	教育庁		2,452	4,565
防災教育推進事業[再掲]	教育庁		29,000	13,970

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 津波で被災した松島自然の家については、施設再建候補地が決定したものの、今後用地買収などの課題が残っている。 被災文化財は、有形文化財、無形文化財、名勝、記念物に及び、種類や件数や被災状況が多種多様に及び、修理・修復費用が多額になる。そのため未着手・継続中の文化財が存在する。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省・地元市町村や関係者等と調整し、施設の再建に向け計画的に進めていく。 平成24年度は自治体負担分について特別交付税措置がされており、修理・修復の大きな支えとなった。本年度も特別交付税の交付を継続して要望していく。また個人所有の文化財について、所有者負担が多額であるため修理・修復が進んでいないものには、震災復興基金の活用を進める。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		272	-
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		65	90
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,220	1,000
公民館等を核とした地域活動支援事業 ※協働教育推進総合事業	教育庁		145	145
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		3,310	3,519
広域スポーツセンター事業	教育庁		9,474	9,974
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		128,622	128,837
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		33,742	13,976
県有体育施設整備充実事業	教育庁	新規	534,677	-
宮城県自転車競技場改修事業及び室内練習場等増設事業	教育庁	新規	125,385	-
震災資料収集・公開事業	教育庁		7,909	123,207
松島自然の家再建事業	教育庁		594,127	82,011

協働教育推進総合事業[再掲]	教育庁		78,615	127,693
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		22,952	51,698
被災有形文化財等保存事業	教育庁		1,850	7,975
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		19,971	-
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,091	849
被災ミュージアム再興事業	教育庁		464,447	380,000
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	12,300
慶長遣欧使節出帆400年記念事業	環境生活部		-	30,000
文化芸術による被災地支援事業	環境生活部	新規	2,199	849
無形民俗文化財再生支援事業[再掲]	教育庁		3,375	6,208

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の 成果	概ね順調
施策1 防災機能の再構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・県民意識調査の結果からこの施策に対する県民の期待が高いことがうかがえることから、東日本大震災により大きく損なわれた防災機能の早期回復(沿岸15市町の職員不足、消防防災施設等の復旧)、東日本大震災の教訓等を踏まえた防災体制の再構築及び強化(地域防災計画(原子力安全対策編)の見直し、公立学校への防災主任の配置等)に向けて施策に取り組む必要がある。		
【対応方針】 ・東日本大震災の教訓等を踏まえ、国、県、市町村、その他関係機関と連携を図りながら、引き続き各種事業を実施していく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	総務部		4,759	1,008
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	4,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
消防救急無線ネットワーク構築支援事業	総務部		-	-
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		2,824,228	109,172
情報伝達システム再構築事業	総務部		1,320,671	1,915,554
災害情報通信基盤強化事業(地デジ共通施設)	震災復興・企画部		-	-
地域防災計画再構築事業	総務部		2,371	6,083
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		400,000	-
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-
非予算的手法:避難行動要援護者等支援事業	保健福祉部		-	-
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)の実施	土木部		-	-
原子力防災体制整備事業	環境生活部		261,972	196,929
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		384,242	136,830

放射線・放射能広報事業	環境生活部		58,931	33,573
みやぎ県民会議運営事業	環境生活部		2,417	2,490
除染対策支援事業	環境生活部		3,803	3,404
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁	新規	4,493	-
医療施設耐震化事業	保健福祉部		246,912	1,302,100
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		2,637	1,343
救急医療情報センター運営事業[再掲]	保健福祉部		85,241	84,655
防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]	教育庁		692,208	526,464
防災教育等推進者研修事業[再掲] ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		5,057	5,406

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の 成果	概ね順調
施策2 大津波等への備え	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・本県は過去においても度重なる津波災害に見舞われていることから、引き続き地震・津波に対する注意が必要であり、地震津波災害対策を講じていく必要がある。 ・東日本大震災の記憶を風化させないために、県や関係機関の対応を検証・記録し、その教訓を後世へ伝えていく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸市町及び各地域ごとに津波避難計画を策定するための指針である国の「津波対策推進マニュアル検討報告書」の見直しに併せて、平成14年度に県が策定した「津波対策ガイドライン」を見直し(平成25年度末予定)、沿岸市町における津波被害の軽減を図るとともに、県民に対しては、地震・津波に対する普及啓発を継続して行っていくこととする。 ・県、市町村、国、自衛隊、ライフライン関係機関等の対応を検証した「東日本大震災検証記録誌(仮称)」を発行するとともに、これまで作成した記録誌の配布、記録映像の貸し出し、またはシンポジウムの開催等を通じて、県民の防災意識の醸成を図っていくこととする。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初 予算額 (千円)	【参考】 H25当初 予算額 (千円)
地域防災計画再構築事業[再掲]	総務部		2,371	6,083
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部	新規	-	-
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
大震災検証記録作成普及事業	総務部		37,481	9,370
県政広報展示室運営事業	総務部		287	460
首都圏復興フォーラム運営事業費	震災復興・企画部		1,500	1,500
震災復興広報・啓発事業	震災復興・企画部	組替	10,000	10,000
震災復興記録作成普及事業	震災復興・企画部	新規	25,000	-
津波対策強化推進事業	土木部		369	369
3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
震災復興祈念公園整備事業[再掲]	土木部		20,200	-

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率は増加傾向にあるものの、自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及及び啓発に努めていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の現状等を把握し、また、防災指導員を対象としたフォローアップ講習を通じて防災指導員のスキルアップと実働可能な人員の把握に努めていく。また、防災意識を地域に根付かせるため、他の防災関係機関との連携を図りながら、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成と構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		19,009	13,806
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	1,283
地域防災計画再構築事業[再掲]	総務部		2,371	6,083
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業[再掲]	総務部		-	-
建築関係震災対策事業	土木部		2,026	2,152

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策4 安全・安心な地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生に伴う仮設住宅での生活に際して、隣近所とのつながりが形成されていないことがうかがわれる状況にある。 ・被災地域における街区の復興及び道路の復旧が遅延しているとともに、集団移転促進事業等に係る総合的な交通規制が必要である。 ・不透明な社会・経済情勢が続く中、震災による避難生活の長期化等を背景とした犯罪の質的・量的悪化が懸念されるほか、新たな形態の犯罪の発生も懸念される。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの再生に合わせた防犯ボランティア活動を促進するなどして、仮設住宅、復興住宅、学校及び地域等を対象に、ボランティア活動への支援を行う必要がある。 ・市町の復興状況を注視しながら、被災した警察施設の本復旧、交通安全施設の再整備等について検討し、各施設の復旧を推進する。 ・新たな町並み整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、交通安全施設の整備を推進する。 ・被災地を中心としたパトロール活動及び駐留警戒の強化を図る。 ・仮設住宅の立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図る。 ・新たな犯罪に対する即応体制、以後の震災等に万全を期すため、警察施設に防災拠点としての機能を持たせるなどの警察機能強化を図る。 ・既に策定している「津波避難誘導マニュアル」や、構築済みのカーナビに対する通行規制情報を早期に提供するシステムについて、自治体が策定する避難計画に合わせ、総合的な対策を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H26当初予算額(千円)	【参考】H25当初予算額(千円)
警察本部機能強化事業	警察本部		106,844	176,087
警察施設機能強化事業	警察本部		225,556	591,855
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		476	-
警察署非常用発動発電設備強化事業【警察施設震災対策促進事業】	警察本部		36,753	31,879
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		4,261	7,083
警察職員宿舍整備事業	警察本部		-	53,417

食糧等備蓄事業	警察本部		5,116	4,585
緊急輸送交通管制施設整備事業 【大規模災害対策事業】	警察本部		132,942	102,044
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部		238,209	138,822
震災に強い交通管制センター整備事業	警察本部		483,375	533,399
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		190,490	-
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部	新規	-	-
生活安全情報発信事業	警察本部		4,889	4,891
地域安全対策推進事業	警察本部		2,241	2,239
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	組替	12,493	6,990
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業[再掲]	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部	新規	-	-

3 大規模事業評価の結果の反映状況

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		平成26年度当初 予算額(千円)	平成26年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
宮城野原広域防災拠点整備事業	事業実施	400,000	基本設計 一式 補償調査 一式 測量設計 一式	地震等の災害が発生した場合でも、その機能が維持されるよう、建築物の設計において耐震性等の検討を十分に行う。また、地盤の液状化対策についても十分検討していく。